

## 〈論 説〉

「ネパールと日本」再考  
——ネパールと日本 (2.1) ——

明 石 博 行

## はじめに

先に上と下に分けて公表した「ミレニアム転換期における市民社会と中間層 (1)」(以下、一括して「市民社会と中間層 (1)」と略称する)<sup>1)</sup>において、2013 (平成25) 年度の在外研究の研究課題とその課題に関連する諸問題に関する若干の紹介と解説をした。本稿は、この「市民社会と中間層 (1)」との連携をもつ論稿ではあるが<sup>2)</sup>、在外研究時の直接的な研究課題の背後にあった問題意識と関連する、さらに発展した諸問題の一部を論ずる。すなわち、ミレニアム転換期における疎外と苦しみの再拡大との関連をもつ研究対象のなかから、またブッダとマルクスをめぐる問題群のなかから、2009年に公表した「二度のネパール

---

1) 「ミレニアム転換期における市民社会と中間層 (1) —経済社会学の基礎理論をふまえた市民社会と中間層に関する研究をめぐって—」(上)・(下)、『駒大経営研究』第48巻第3・4号、2017年3月。この「市民社会と中間層 (1)」は、かなり無理をして、(上)と(下)を一括するかたちで掲載した。そのため、補正したい箇所が多く残っている。

2) 本稿と次稿、そしてこれらに続く「アジア大環状文化圏」などの論稿は、「市民社会と中間層 (1)」と同様に、「市民社会と中間層 (1)」の原型となった2014年6月の報告「カピラヴァストゥとウッタラパーサ」とその補足資料の一部を拡張し、加筆を加えたものである。この報告については、「市民社会と中間層 (1上)」の注1を参照されたい。

訪問を終えて「ネパールと日本(1)」<sup>3)</sup>(以下、「ネパールと日本(1)」または「2009年の論稿[2009年稿]」と略)の続稿としての意義をもつものの一部を主題にすえる。本稿はこれから公表してゆく「ネパールと日本」に関する続稿の序説としての意義をもつものとなろう<sup>4)</sup>。

## 1. 「ネパールと日本(1)」から「ネパールと日本(2)」へ

### 「ネパールと日本(1)」

本稿の公表に至るまでには、多くの紆余曲折があった。この間にネパールと日本に関する研究をやめたわけではない。たえず考え続けてきたといってもよい。だが結果的に、2009年の論稿に続く論文の公表は、長期にわたって中断せざるをえなくなった。わたしの認識も、続稿の内容も、この中断期にかなり変化した。それゆえ、継続性を保つためには、前稿の内容を簡単に振り返り、本稿以降の論考との関連を整理しておいたほうがよかろう。そこでまず、「ネパールと日本(1)」を執筆し公表した事情とそこで論じた主要な事項について、若干の整理をしておくことにしよう。

2000年代半ばの時点でわたしは、経済社会学の基礎理論の体系をまとめることと、当時まだミレニアム転換仮説とよんでいた世界史的転換をめぐる実証的研究をまとめることを、自己の基本課題と考えていた<sup>5)</sup>。けれども、2006年12月の最初のネパール訪問時に釈尊の故地を訪れ、生誕地であるルンビニと

3) 「市民社会と中間層(1)」を執筆した時点では、2013年度の在外研究時の成果を中心に「カピラヴァストゥとウッタラパーサ」という表題で論稿をまとめ、公表しようと考えていた。けれども、実際に原稿をまとめる段階で、序説的な部分と先行させるべき記述部分がかかなりの分量を占めるようになった。結果的に、この序説部分を独立させてさらに拡充し、このようなかたちで公表することにした。

4) 本稿は、「ネパールと日本(3)」以降の論稿全体への序説としての意義をもつが、この部分を独立させた関係で、続稿以降の構成も「市民社会と中間層(1)」の執筆時点とは異なるものとなっている。

5) この2つの大きな課題への取組みに関する10年ほど前の考えについては、「欧米中心主義をいかに超えるか—ミレニアム転換仮説の検証と経済社会学の研究をめぐって—」、『駒大経営研究』第41巻第1号、2009年9月、参照。

幼年期から青年期までを過ごしたカピラ城址であるティラウラコット遺跡<sup>6)</sup>に接したことは、わたしの認識と研究に大きな衝撃を与えた。その後、2009年3月に2度目となるネパール訪問のさいティラウラコット遺跡を再訪したことが契機となって、わたしは「ネパールと日本」という論題で一連の論稿を執筆する決意を固めるに至った。4月になってから執筆を開始し、3ヵ月ほどでその最初の部分を書き上げ、帰国してからほぼ半年後にそれを公表した。

当時その仕事は、いわば寄り道というべき性格をもっていた。それらは、経済社会学の基礎理論の研究とも、またミレニアム転換仮説の研究とも、直接的な結びつきをもっていなかった。そのような研究上の逸脱ともいえる状況は、しばらくのあいだ払拭できなかった。「ネパールと日本 (1)」の公表後、「なぜこのような研究をやっているのですか」という趣旨の質問を何人かの人から受けた。そのときわたしは、「わかりません、ただ、やらなければならないと思ったからやっただけです」、という趣旨の答えをしていた。現在では体系的な関連性の認識をもちえている。しかし、2010年代の初頭までは、これが率直な答えであった。それ以外には回答のしようがなかったのである。

「ネパールと日本 (1)」を書いた時点で、わたしは自分をこの論稿に関係する諸領域の専門家であると考えていなかった。わたしはそこで、「ネパール (そして仏教) に関するわたしの知識は、まだ底の浅いものである」とし、「これから吸収し、考えなければならないことはあまりにも多い」と書いた<sup>7)</sup>。この領域におけるみずからの研究蓄積が不十分なものであり、その内容が十分に満足できるものでもないことは、よくわかっていた<sup>8)</sup>。軽く見ていたというわけではない。しかし、当時わたしは、問題提起をするつもりで論稿を執筆し、不十分

6) 「ネパールと日本 (1)」を執筆した時点では、ネパールのティラウラコット遺跡がカピラ城址であるかどうかについては、まだ若干の疑念を懐いていた。しかし、2012年のインドのピプラハワ訪問と2013年度の在外研究をへて、現在では、ティラウラコット遺跡がカピラ城址であることはほぼ100%間違いないと考えている。

7) 前掲「ネパールと日本 (1)」、1-2ページ。

8) 執筆時間と校正時間の制約とともに、すでに眼が悪くなっていたことも加わって、誤植も残っていた。印刷後の論文を見て、わたしは老眼鏡を使う年齢になっていたことを自覚した。

な点はあとで補正し補足することを前提として、それを公表したのであった。

この2009年の論稿では、1. なぜネパールと日本なのか、2. 日本人のネパール認識と仏教インド起源説、3. ティラウラコットを訪ねて—カピラヴァストゥ研究開発プロジェクトをめぐる—、という3つの節に分けて考察をした。第1節では、1.1 基本的な5つの理由、1.2 ネパールにいだく独特の親近感とその由来、1.3 無知と誤解、という項に分け、背景にある問題意識を整理した。第2節では、2.1 仏教インド起源説、2.2 仏教インド起源説の非妥当性と誤謬性、2.3 仏教インド起源説の文化的再生産メカニズム、2.4 インド観とネパール観を問い直す、という3つの項に分けて、仏教インド起源説の概要と現状をふまえた問題を提起した。そのうえで第3節において、3.1 ティラウラコットを訪ねて、3.2 第2回目のティラウラコット訪問、3.3 ティラウラコットとカピラヴァストゥ、3.4「二つのカピラヴァストゥ」論、3.5 法顕の記述と玄奘の記述、3.6 カピラヴァストゥ研究開発プロジェクトの具体化に向けて、という項に分け、ティラウラコット遺跡がカピラヴァストゥ城遺跡である可能性がきわめて高いことを示し、カピラヴァストゥ研究開発プロジェクトの具体化に向けた方向を提示した。

「ネパールと日本(1)」は連続して公表する論稿の最初の一部にすぎず、当時わたしは、それほど間をおくことなく、続稿を執筆し公表できると考えていた。それゆえ、全論稿は「おそらく4回に分けて公表することになるであろう」という見通しのもと、参考文献についてはその最後に「一括して掲げる」と記した。また、第1節第1項において、「ネパールと日本」というテーマを設定する理由をめぐる5つの論点を整理し、「論じられない部分が多くある」ので、それらについては「あとの考察をふまえたうえで、最後に立ち戻って補う」ようにすることなども予告した<sup>9)</sup>。

その論旨は基本的に妥当なものであったと、現在でも考えている。けれども、この論稿で記した基本的な認識と方針はまことに不十分なものであり、その後の考察の緻密化と続稿の執筆は困難を極めた。その事情は次項以下で記すとお

---

<sup>9)</sup> 前掲「ネパールと日本(1)」、2ページ、8ページ。

りだが、2009年の論稿の公表後、続稿を書くことができないまま、急速に年月が過ぎ去っていった。けっきょく在外研究に出るまえには、続稿を公表するまでには至らなかった。そのような事情もあって、2013年度の在外研究においては、公刊を予定して作業を進めていた翻訳書<sup>10)</sup>に関連する調査と、2009年の論稿に続く論稿の執筆準備のため、Lumbini International Research Institute (LIRI) での研究に従事することを志したのであった。

### 「ネパールと日本」をめぐる研究の継続と拡張

「ネパールと日本 (1)」の続稿をすぐに執筆できなかった理由を、ひとつの原因に帰着させることはできない。そこにはかなり多くの事情が複合的に絡み合っていた。しかし、なによりもそれは、2009年当時の決定的な限界、すなわち研究蓄積の不十分さに由来するものであった。カピラヴァストゥ問題に取り組み始めたとき、その仕事はわたしがなすべきものではなく、仏教学や仏教考古学の専門家たちがなすべき仕事であると考えていた。わたしは本来の専門領域の仕事に集中したいと考えていたし、その成果を出さなければならなかった。当時わたしは、一定の問題提起をするならば、仏教学や仏教考古学の専門家たちがその仕事を継続して発展させてくれるであろうと考え、それを期待していた。

しかし、「ネパールと日本 (1)」を公表しても、その論旨は専門家に対して影響力をもちえなかった。善意で受けとめてくれた方々もいたし、応援してくだ

<sup>10)</sup> Basanta Bidari, *Kapilavastu: The World of Siddhartha*, Kathmandu, 2007. 本書には貴重な研究成果が盛り込まれている。2013年4月にネパールの LIRI で研究を開始してから、そこで引用されている著作と対照させつつ、本書を読み直した。その直後にあらためてわかったことは、本書の引用にはかなり多くの問題があり、そのままでは翻訳できないということであった。訳書を出版するためにはかなりの書き直しと補足が必要であり、ネパール滞在時にわたしは、バサンタ氏に補足と拡充をお願いした。その後、わたし自身の研究や職場の仕事などの負担が重すぎ、しなければならない補足の仕事は十分にできなかった。いずれ補正や補足を加えた翻訳を刊行したいといまでも考えてはいるが、バサンタ氏による改訂作業も進んでいない。結果的に、訳書の刊行という仕事を先延ばしにしてしまった。だが、いずれ翻訳に類する成果を公表することができるであろう。

さる方々もいた。その方々にはいまも感謝している。しかし、やがてカピラヴァストゥ問題に自主的に取り組む専門家たちが現われてくるだろうという期待は、まことに空しい結果しか生んでくれなかった。そのような専門の研究者たちは現われなかった。研究成果の公表を中断していたあいだも、カピラヴァストゥ問題に積極的に取り組もうとする専門家には出会わなかった。その後起こったことは黙殺であり、余計な領域に口を挟んだことに対する密かな嘲笑や陰口であった。あからさまな嘲笑をされたことも、なかったとはいわない。暇人の遊び事と思っていた人もいたらしい。2010年になると、わたしはある種の苛立ちと疎外感のようなものを感じ始めるようになっていた。

そのような事態が起こりうるであろうことは、あらかじめわかっていたつもりでいた。それはある程度まで覚悟していたことでもあった。しかし、理不尽さを覚えなかったといえば嘘になる。それは、専門家とは何か、ということをあらためて考えさせられる機縁ともなった。わたしは研究を積み重ねて対応するしかないと考えた。無視されるような水準のものではなく、専門的な研究者たちに影響を与えられる内容のものを書かなければならないと思った。

研究蓄積の底の浅さと未熟さは自覚していたし、予定していた後継論文の不十分さもわかっていた。結果的に、わたしはそれらの仕上げと公表をためらうようになった。同時に、仏教やネパールに関する研究は、それを深めようとするればするほど、専門領域の研究の深化と本来の研究領域と結びついていた活動や成果の輩出を阻害した。その過程で、後続論文のためのノートや草稿の類は、急速に、利用できないメモや資料の集積と、公表できない過去の覚書きとなっていった。

ネパールと日本をめぐる問題を考えてゆくと、歴史学上の難問に逢着せざるをえなくなる。それとともに、基礎理論や歴史理論における開拓的研究が必要となる。それらの研究は本来の専門研究の進展を阻害した。若かったころとは異なる暗中模索の時期が続き、仕事上の收拾をつけることはできなくなっていった。2010年代初頭の一時期には、どの研究領域の仕事も滞り、うまく進まなくなっていた。それらの問題をめぐるいくつかの論点については、これか

ら少しずつ解説を加えてゆくことにしよう。ここではただ、歴史学上の難問を究明するための研究と基礎理論における開拓的研究とを結びつけて認識を再構築してゆくことは、決して容易なことではなかったとだけ言っておこう。

それまでのわたしは、疎外感や孤立感を実感したことはあまりなかった。だが、この時期には、ある種の疎外感というか孤立感というか、そのような感情に囚われるようになっていた。過度の仕事の重なりで体調も悪くなり、徒労感や疲労感を覚えることも多くなった。苦しさを覚えざるをえない時期であった。けれども、その感覚はわたしの研究に役立った。ネパールに行くと、その地でブッダの教えと向き合いながら現実の社会問題に取り組んでいる人たちと出会う。そのなかには日本人の僧侶たちもいた。日本のなかでカピラヴァストゥ問題に取り組むのとは異なる感覚をネパールでは覚えた。わたしはネパールにいるときの自分と日本にいるときの自分との感じ方の相違を考えるようになっていた。

その相違を直視しながら再考を重ねるなかで、しだいに新しい感覚と認識が芽生えてくるようになった。在外研究時も含めて、そのような経験の繰り返しは、ネパールと日本の問題のみならず、専門研究の領域の問題をも基礎から考え直す、まことによい機会となった。しかし、そのような再考と研究の繰り返しは、研究成果の公表における長期の空白という結果を生むことにならざるをえなかった。

### ネパールにおける急速な変化と分析の複雑化

後続研究の準備を積み重ねているうちに、ネパールと日本、それぞれの国の内部において、急速な変化が生まれていった。それらの変化は、2009年当時に考えていた将来展望とかなり異なるものであり、新たな考察対象となったアジア大環状文化圏をめぐる研究においても、交通関係や生産様式をめぐる基礎理論の研究においても、研究を妨げる要因となった。したがってそれらは、成果の公表を遅延させる方向で作用した。

たとえば、内戦終結後のネパールにおいて新たな憲法体制がどのようなかた

ちで確立されるのか、それとともにネパール国全体がどのように変化してゆくのかをフォローすることは、2006年以降の研究におけるひとつの課題となっていた。2009年稿を公表してから2012年ないし13年ころまでの時期には、ネパールの新憲法の内容やその制定過程についての考察も、研究課題のなかに組み込んでいた。日本国憲法の内容やその制定過程と比較しながら論ずることによって、なにか有意義な仕事ができるのではないかとも思い、資料の収集などを進めていたのである。

けれども、ネパールの新憲法の制定は遅々として進まなかった。一定の資料の収集はしたのだが、国際的に設定された制定期限が何度も先送りされてゆくなかで、収集した資料は急速に古いものとなっていった<sup>11)</sup>。ネパール国内のさまざまな政治勢力の動向は複雑怪奇をきわめ、政治勢力間の意見の対立や政党の動向などの分析は素人の手におえるものではなかった。当然の帰結ではあったが、制定されては先送りされる憲法制定過程の分析などは断念せざるをえなかった<sup>12)</sup>。

2009年の第2回の訪問後にもネパールには何度か行く機会があったが、訪れるたびにティラウラコットやルンビニ周辺の地域は急速に変貌していった。その速度はきわめて速く、2013年度の在外研究の時期だけでも、その変化には目を見張るものがあった。2009年ころには、史跡の破壊が進まないよう、少しお手伝いがしたいなどと考えてはいたのだが、それらの変化と史跡の保護にかかわる情報を整理し、研究を深めるだけでも容易な仕事ではないことを痛感

---

11) 内戦終結後のネパール新憲法の制定過程における初期の主要な論点は、Nepal Constitution Foundation (NCF), Tribhuvan University Faculty of Law, Supreme Court Bar Association, *Nepal: Design Options for the New Constitution*, Kathmandu, 2010. によって知ることができた。アジア経済研究所編『アジア動向年報』の「ネパール」の項などでその後の動向もフォローはしたが、それ以上の詳しい議論の分析に立ち入ることには大きな困難があった。憲法制定過程の詳しい動向分析には、けっきょく踏み込めなかった。

12) ネパールの新憲法は、内戦終結からほぼ10年にわたる長期の紆余曲折をへて、2015年になってようやく制定された。しかし、ネパールは2015年憲法は、制定された直後からその改正要求が噴出してきており、安定した立憲体制が確立したとはいえない状況が続いている。



させられた。

ルンビニ園の周辺やティラウラコット遺跡周辺の変貌を目の当たりにして自覚せざるをえなかったのは、その変化の全体に対応することは個人の力ではとうていなしうようなものではない、ということであった。関連情報を収集し、対応すべき方向を考えるだけでも、それは負担の重い仕事となった。課題をかなり限定したとしても、ネパールと日本に関する研究の負担はますます重いものとなってゆき、時を経れば経るほど、その負担はさらに重いものとなっていった。

結果的に、ネパールの新憲法の考察を介したネパールの国政や社会制度などをめぐる比較研究などは、当面の考察対象からは除外せざるをえなくなった。いつかそのようなことができる日がくるのかもしれないが、その種の仕事にはもっと適切な人材が別にいよう。そのような判断から、2009年当時に考えていた憲法問題や社会問題のような領域に立ち入ることは避けることにした。それでも、なすべき仕事は数多く残っていた。

### 日本における急速な変化

一方、日本の変化も大きかった。2009年には自公連立政権が崩壊し、民主党政権が成立した。この政権変化をめぐる政治動向の影響も受けざるをえなかったが、なかでも大きかったのは、3・11の衝撃であった。2011年3月11日に東日本大震災が起り、続いて福島第一原子力発電所の苛酷事故が起こった。1980年代から継続的に取り組んできた仕事の関係からしても、3・11後の取り組みを放棄することはできなかった<sup>13)</sup>。その後の1年数カ月は、この大震災と過酷事故に対応するだけで過ぎ去っていった。結果的に、ネパール関係の仕事も、この期間は後回しにせざるをえなかった。

---

<sup>13)</sup> 3・11の衝撃に関連する仕事としては、さしあたり以下の論稿を参照されたい。拙稿「3・11後の環境・エネルギー問題を考える」、『駒澤大学経営学部研究紀要』第41号。および、日本科学者会議科学・技術政策委員会編『3・11後の産業・エネルギーと学術・科学技術政策』、八朔社、2012年、第1章とあとがき。

東日本大震災がもし地震だけの被害にとどまっていたならば、その後の日本と世界の歴史は異なるものとなっていたであろう。けれども、地震後の巨大津波の襲来と原発の過酷事故は歴史を変えた。原発は一種の疎外体である。しかも原発は、単純な疎外体ではなく、さまざまな疎外関係が複雑に絡み合って存在し活動し続けている、複合的な疎外体である。2011年の大震災と原発事故は、疎外と苦しみをめぐる認識と対応という点でも、新たな課題をわたしに課した。大震災と原発の過酷事故という経験をへて、わたしは疎外と苦しみをめぐる問題についても、もっと深く考えるようになっていた。

その後の日本の政体においても、2012年末に、民主党政権から自民党と公明党の安倍連立政権への政権移動という揺り戻しが生じ、金融財政政策などの諸政策のみならず、日本のレジーム（制体）の全体が大きく転換していった。そのような変化のなかで、ネパールと日本という論題での考察対象にも、揺れと変容が生じざるをえなかった。

それらの仕事を継続するなかで、2013年度の在外研究を迎えることになったのだが、その終了後になってさらに、日本の経済産業政策に関する仕事が変わるようになった。駒澤大学の公開講座のとりまとめの仕事に依頼され、「日本の経済産業政策を考える」という論題での一連の講座を、2015年度の秋季公開講座として開催することとなったのである<sup>14)</sup>。この公開講座においてわたしは、原発政策と消費税問題を担当した。担当する一連の講座を終えたあとも、公開講座に関連する仕事を継続することとなり、それもまた新たな負担を課すものとなった。

---

14) この公開講座は、以下の8つの項目に分けて実施した。(1) 日銀の異次元緩和策を検証する—アベノミクスの第1の矢とは何だったのか—。(2) 消費税上げ策の帰結—庶民増税は適切だったか—。(3) 原発・エネルギー政策を問う—福島教訓は生かされたのか—。(4) 進む大企業減税と増大する内部留保—巨大企業はどのように優遇税制を利用してきたのか—。(5) 労働時間規制の改変を考える—長時間労働は続くのか—。(6) TPPの顛末と行方—経済の国際的連携は、産業と暮らしをどう変えるのか—。(7) 都市と地域の現状をどう視るか—「地方創生」政策は地域間格差の拡大と地域の衰退への対処策となりうるか—。(8) 持続する人口減少社会の衝撃—女性政策と少子化対策は適切か—。

## 長期の回り道

したがってわたしは、この空白期間における本来の研究の合間を縫って、基礎理論からネパールをめぐる問題に至るまでの歴史と理論を再考察しなければならなかった。そのような歴史と理論の再考察がいかなる帰結を生んだかについては、これから少しずつ、具体的な記述をもって示すことにしよう。ある程度まで公表可能な水準のものになってきたとはいえ、それらのなかには、まだ十分な水準に仕上げるまでには至っていないものもある。また、「ネパールと日本 (1)」を書いた2009年当時とは、その内容は大きく異なるものとなっている。

かなりの差異を生じざるをえなくなった理由については、2009年の論稿を執筆した当時の研究水準の不十分さにすべて帰着させることができるといってもよい。だが、いま少し詳しく、その理由を分解して説明しておくことが望まれよう。

当時の研究蓄積上の限界は、第1に、ネパールと日本をめぐる研究の対象と方法の再検討をわたしに強いた。研究の対象を再考するその過程では、実証的な研究を必要とする歴史的あるいは考古学的な問題とともに、基礎理論をふまえた歴史理論などについても、さまざまな方面から再考しなければならなかった。基礎理論と歴史理論とを相互に関連させるかたちで経済社会学の体系を構想し、その内容を具体的に記述することは、長年にわたるわたしの専門領域内の課題であった。けれども、ネパールと日本をめぐる考察で求められる歴史理論は、それまで研究し続けてきた理論の内容ないし水準では対応できなかった。

若い時期からの歴史理論の研究とその成果は、ネパールと日本をめぐる研究においても役立った。しかし、それらは多くの限界をもつものだったのであり、わたしは歴史理論の再構築をはかるための独自の試行錯誤をさらに続けなければならなかった。研究の対象とともに、その方法についても、その基礎から再考することになった。その再考過程の成果の一部については、本稿と次稿においても、あとで示すことにする。

「ネパールと日本 (2)」とこれに続く論稿で記す内容のかなりの部分は、2009

年の論稿の段階ではまだ考えていなかったものである。結果的にそれらは、2009年稿の段階とは異なる領域の問題に立ち入るものとなった。それらは方法論の再考をとまなうものであり、その過程の結果としての新たな内容を含むものとなっていた。

このような再考の過程は、第2に、アジア大環状文化圏という認識を確立したことと結びついていた。この巨大な文化圏の特質とその歴史的な痕跡を探るという課題については、部分的なかたちではあるけれども、「ネパールと日本(1)」のなかで少しずつ試み始めていた。けれども、アジア大環状文化圏という認識を確立したあとの研究過程は、2009年当時にはまだほとんど考えていなかった課題への取組みを要請するものとなった。古代のメソポタミア文明、エジプト文明、そしてインダス文明といった、個々の地域の文化や文明に関する歴史研究をふまえたうえで、アジア大環状文化圏に関する歴史理論を構築する、という課題に取り組みなければならなくなったのである。

このアジア大環状文化圏の認識と結びついていた歴史理論の再構築をめぐる試みは、一朝一夕には進まなかった。けっきょく第3に、ここでもまた研究の過程は思考と調査の紆余曲折をとまなうものとなった。その歴史理論の探求は、文明の起源をめぐる問題や、メソポタミア文明やエジプト文明と結びついた文化の特質に関する問題など、多岐にわたる問題に立ち入ることを余儀なくさせた。それは基礎理論の再考の過程と絡み合って進行させざるをえないものとなっていた。2009年ころには独自の考えをまとめる必要を感じていなかった諸問題についての取組みを、それは強いるものでもあった。

その結果として第4に、メソポタミア文明やエジプト文明に埋め込まれていた文化の諸要素を類型化し、それらの文明と文化の諸要素が伝播していった痕跡を探る、という新たな課題に取り組みなければならなくなった。文化と文明をめぐる問題については、とくに共同体と国家形成という観点から、かなり以前から考え続けてきてはいた。だがそれは、あくまで抽象的な一般論として考えてきたものであり、個別の地域研究ないし実証的研究とは必ずしも結びついてはなかった。ネパールと日本をめぐる問題の考察は、それ以前から考え続

けていた範囲を超える探求を求めるものとなった。

そのような探究にかかわる種々の問題の究明には、多くの困難があった。個々の歴史分野の研究領域に立ち入らなければならないことも多かったし、古典文献の読み込みや基礎理論上の難問にもあらためて取り組まなければならなかった。結果的にみると、そのような模索は多くの収穫をもたらしてくれた。それらのなかには、以前からの研究の過程で一般的な理論を形づくっていなければ考えつかなかったと思う認識も、一定数あった。だが同時に、「ネパールと日本」をめぐる研究という独自の問題意識なしには、それらの新しい認識の多くには到達しえなかったように思う。

その再考過程のなかで新たな認識を獲得しなければならなかった課題のなかには、文明とその起源、それぞれの文明を特徴づける文化的要素をめぐる考察、特殊な歴史をもつ個々の文明が発展し衰退し移行してゆく過程の考察なども含まれていた。したがって第5に、これらの諸問題をめぐる認識を、以前よりも具体的なかたちで深めざるをえなくなっていた。とくに、以前から興味をもって調べていたメソポタミア文明とエジプト文明については、アジア大環状文化圏と古代インドの文化と文明を考える前提として、ある程度の個別的な研究を避けることができなくなっていた。

研究過程の紆余曲折の結果、エジプト文明については、後続の論稿である「アジア大環状文化圏」でふれる範囲に抑え、必要なかぎりでも参照するにとどめざるをえないと考えるようになった。だがシュメール人の文明については、それが人類史上の最初の自生的な文明であり、その後の文明の歴史を凝縮したといってもよい性格をもっており、ある程度まで立ち入った研究をせざるをえなかった。

シュメール文明に関する研究だけでも、従来の実証研究の成果をフォローする程度でとどめられるものではなかった。文化と文明をめぐる研究は、経済社会学の基礎理論の研究と現実の歴史に関する実証的な研究とをふまえた、ある種の歴史理論を再構築する試みと結びつくものとなっていた。それらは古典文献の再読とも結びつくものであり、解釈学の領域にもあらためて取り組まなけ

ればならなかった。

したがって第6に、そのような考古学的な歴史理論に関する取組みを前提として、あるいはそれらと連携するかたちで、仏教・仏道の形成期に古代の教えの道となった古代インドのウッタラパーサ（北の道）と、釈尊の故城であったカピラヴァストゥ（カピラ城）の遺跡であるティラウラコット遺跡に関する実証的な研究を深めなければならなくなった。この研究課題は、2006年の最初のネパール訪問後からずっと取り組んできたものだった。それは2009年の論稿の主題でもあったし、2013年度の在外研究の背後にあった問題として、ネパール滞在時には研究上の主要な課題となっていたものでもあった。けれども、これらの問題への取組みだけでも、短期間の研究で結論を出せるようなものではなく、それはとりとめのない雑多な探求を含む紆余曲折をとまなうものとなっていた。

このウッタラパーサとカピラヴァストゥをめぐる研究は、第7に、ネパールと日本の領域を超える多くの地域研究への取組みを求めるものであった。北インドやパキスタン、アフガニスタンやかつてはソ連領だった中央アジアの諸国、東南アジアの諸国や現代中国内部の各地域など、きわめて多様な地域研究が求められていた。

当然のことながら、そのような地域研究は、かなり大ざっぱなものとならざるをえない。にもかかわらず、可能なかぎり、地域独自の問題に立ち入らなければならなかった。それらはグローバルな拡がりをもつものとして、ミレニアム転換にかかわるグローカリゼーションの過程の認識を深めることにも連なっていた。だが、それらの地域研究上の課題は、個人で取り組める領域をはるかに超えていた。

したがって、そのような個々の課題への取組みは、それ自体として、多大なエネルギーを投入しなければならず、また一定の考えをまとめるまでに多くの時間を要するものであった。けれども、ここでさらに指摘しておかざるをえないのは、専門の研究者としてそのような研究に専念することは、わたしには許されていなかったということである。上記の第1から第7までに区分してその

概要を記した研究課題は、それらを正面に掲げて研究を進め、その研究に専念することができるような課題ではなかった。それらは秘められた研究課題として取り組まなければならなかった。

それらの研究は、個々の特殊な分野におけるわたしの専門的な研究にも資するものではあった。すでに一定の見解をまとめあげていたものについても、それらを補足したり緻密化したりすることが、専門的な領域の研究と結びついていないわけではなかった。それゆえわたしは、ネパールと日本をめぐる研究とそれまでの基礎理論の研究や歴史理論の研究とを結びつけ、従来の専門領域の研究を拡張することを試みるようになっていた。

その結果、2009年当時には考えてもいなかった、長期の回り道を強いられることになった。ほぼ10年近い空白期間を強いられたにもかかわらず、正直に告白しておかざるをえないのだが、ネパールと日本をめぐる研究は、いまでも道半ばの状態にとどまっている。それは現在もなお進行中のものである。しかし、一定の限定を付すならば、ある程度のまとまりをもつまでには到達したように思える。

### 諸研究の内在的統合

かなりの長期にわたる中断については、いまひとつ、付け加えておくべき事情がある。2009年の論稿を書いた時点における「ネパールと日本」という課題への取組みと考察は、先に「いわば寄り道」という表現で示唆したように、わたしの専門としての経済社会学の基礎理論の研究、その応用領域の考察としてのミレニアム転換とそのコア転換期をめぐる諸問題・諸矛盾などの研究に対して<sup>15)</sup>、かなり外的な問題という様相を帯びていた、という事情がそれである。

ネパールと日本をめぐる研究を深めるための時間は、長期にわたって継続し蓄積してきた研究成果をまとめ、公表するための仕事の時間を奪い取っていつ

---

<sup>15)</sup> ミレニアム転換と経済社会学に関する当時の構想については、さしあたり、拙稿「欧米中心主義をいかに超えるか——ミレニアム転換仮説の検証と経済社会学の研究をめぐって——」、『駒大経営研究』第41巻第1号、2009年9月、を参照されたい。



た。ネパールと日本に関する研究時間は、かなり長期にわたって、仕上げなければならない本来の仕事の阻害要因以外のなものでもなかった。わたしは長年のあいだお付き合いをしてきた人たちとの接触を断つようになった。みずから疎遠になっていったのである。

それでも、思い描いたような速度では、仕事は進まなかった。経済社会学の基礎理論に関する研究とミレニアム転換をめぐる研究とは相互に結びつくものであった。しかし、ネパールと日本をめぐる研究をそれらの研究と結びつけることには大きな困難があった。わたしは長いあいだ、それらの研究を統合できなかった。一つひとつの研究課題は意義のある、重要なものと考えてはできても、多くの研究がバラバラの、互いに疎遠な研究の集積にすぎなかった。それらの個々の研究を進めることは、仕上げなければならないと考えていた問題のまとめを遅延させる要因でしかなかった。

けれども、ネパールと日本、そして疎外と苦しみをめぐる研究を進めるうちに、世界的な規模における地域的疎外と思想的疎外の問題に取り組み始めていることに、わたしは気づき始めた。ネパールのカピラヴァストゥ郡とその周辺域は、世界史に多大の影響を及ぼしてきた偉大な地域であり、そこには仏教遺跡群を含む貴重な歴史遺産が遺されている。にもかかわらず、ルンビニを除くと、それらの多くの地域と遺跡群は疎外され、ないがしろにされていた。ネパールのみならず、中世から近現代に至る歴史のなかで、古代のウッタラパーサに関連をもつ北インドの多くの地域が疎外された地となっていた。観光地化された一部の遺跡を除くと、それらの地域の多くの貴重な遺跡群は、悲しくなるほどなおざりにされていた。そのなかには祇園精舎があったはずのシュラーヴァスティも含まれていた。

学術研究の世界においても、疎外の現実があった。日本では、インド史の専門家のみならず、仏教学の専門家たちも、大国インドの研究動向には、一過性の新聞記事のようなものにまでそれなりの目配りをしてフォローする。けれども、ネパールで独自に進められてきた多くの研究成果は、まともに読まれることもなく、ほとんど無視され続けていた。ネパールにおける独自の研究成果に



着目し、それを正当に評価してきた研究者たちもいたけれども、そのような研究者は例外的な存在でしかなかった。必ずしも日本だけのことではない。それは世界的な傾向といってもよかった。多くの専門の研究者たちが、ネパールにおける研究成果を疎外し、無視してきた。現在でもそれは変わっていない。その状況は、インドでなされてきた研究成果に対して、自主的で批判的な検証ができないという結果をも生んでいた。

ネパールにおける研究の成果を無視したならば、シャカムニ・ブッダの事績と仏教の起源をめぐる実証的で科学的な研究成果を生み出すことはできない。ネパールの独自の歴史を無視し、インド学の範囲でいくら努力したとしても、仏教の歴史とその影響の総体は解明できまい。シッダールタ太子の生誕から仏教の誕生をめぐる歴史のみならず、古代インド、中央アジアから北方アジア、中国や朝鮮半島をへて日本へと至り、さらに欧米の世界に及んでゆく仏教思想の伝播をめぐる歴史も、相対的に自立するかたちで独特の歴史を築いてきた日本の近代仏教学やマルクス学の成果の評価も、アジア大環状文化圏の歴史的な変化を視野に入れた、ネパールと日本をめぐる独自の研究なしにはできないのである。

ネパールのカピラヴァストゥ県に起点をもつ仏教は、アジアの巨大な環状文化圏との関連において、広大なアジア世界に拡大していった。その形成期から一千年ほどの年月が推移するあいだに、アジア大環状文化圏の文化的終着点となった日本列島にまで、仏教は広まった。その後、近世に至るまで日本は、東(ないし北東)アジアにおける仏教伝播の終着地域となっていた。近代になると逆に、日本は、近代科学をふまえた仏教研究を大いに進めた国となったし、マルクス主義ないしマルクス学と仏教ないし仏教学とを統合してゆく研究と運動においても、世界最初の成果といえる業績群を生み出すようになっていった。その成果は、アメリカ合衆国を含む環太平洋地域に影響を及ぼしただけでなく、アジア大環状文化圏にもその結びつきと影響を広げるようになっていった。

そのような仏教の伝播と変容をめぐる地域的関連の全体的な研究を深め、その個々の地域と過程の研究を探求すること、とくにネパールと日本との相互関

係の認識を深めてゆくことは、それまでの研究蓄積のさらなる深化と結びついていた。疎外と苦しみをめぐる問題を調べ考えてゆくなかで、ネパールと日本の考察は、経済社会学の基礎理論やその応用領域としてのミレニアム転換の研究と深いところで結びつき、いわば両者を媒介する研究課題としての意義をもつのだということを、わたしはしだいに理解できるようになった。

「ネパールと日本」という課題を掲げて研究を始めなかったならば、「疎外と痛み」とか、「ブッダとマルクス」といった問題を意識することは、おそらくなかった。疎外とマルクスの研究を深めることはしたであろうが、仏教の研究に立ち入ろうとか、疎外との関連において仏教の苦の認識をめぐる研究をしようとは考えなかったのではないかと思う。だが、「ネパールと日本」をめぐる研究は、そのような領域にまで踏み込むことをわたしに強いた。その結果、その研究成果の全体像は、簡単に示せるようなものではなくなっていった。同時に、ネパールと日本という研究課題をさらに掘り下げて研究を進めることは、経済社会学の基礎理論やその応用領域としてのミレニアム転換の研究をさらに深め、古代のカピラヴァストゥとウッタラパーサの遺産とその関連地域の疎外を軽減することに繋がるものでもあった。そのような全体の関連認識を形成し、全体像との関連において個々の研究を位置づけることができるようになるまでに、かなり準備的な模索の期間がどうしても必要だったのである。

それらの研究は、わたしが成果を出さなければならない本来の研究や当面する現実の分析的な研究と、なんとか調和させるかたちで進めなければならなかった。だが、現実の過程は調和などしていなかった。歴史理論の再構築をめぐる研究過程は、資本制の生産と交通に関する基礎理論、疎外と依存をめぐる経済社会関係の分析に関する基礎理論、有と無と空をめぐる弁証法に関する方法論といった、経済社会学の方法論と基礎理論を再考する契機ともなっていた。それらは総体として、わたしの本来的な研究領域にとっても多くの果実をもたらしてくれるものでもあった。しかし同時に、それらは成果の輩出を遅らせる原因ともなっていた。

長い試行錯誤と模索の結果、「ネパールと日本(1)」を執筆した時点と「ネパー

ルと日本(2)」を執筆している現時点とで、その基礎となっている認識には、かなり大きな差異がある。長期にわたる準備的な研究期間を経て、わたしは、世界史的な疎外を克服するための研究として、また経済社会学の基礎理論の研究とミレニアム転換に関する研究とを媒介し具体化する研究として、ネパールと日本をめぐる研究を位置づけることができるようになった。諸研究の内在的統合をかなり実現できる状況に到達したのである。

ネパールと日本について語るべきことや為すべきことは数多くあり、詳細な考察は別の機会に行なうことにする。研究がさらに進展するならば、ネパールと日本をめぐる研究をもっと広い範囲に広げることができるようになるのかもしれない。しかし当面は、ティラウラコット遺跡とカピラヴァストゥに関する研究をもって終結させ、そこに歴史認識をめぐる若干の付加的考察を付す、という叙述上の帰結に関する展望をもって、今後の研究と叙述はなされることになる。この構想に行き着くまでに、多くの年月が過ぎ去ってしまった。そのことへの慚愧の念はある。けれども、それはやむをえざるものであった。序説としての範囲を越えないかたちで、いま少し解説を続けることにしよう。

## 2. 歴史理論の再構築

### 研究対象と研究方法の再編

先に言及したとおり、2009年の論稿を公表したのちの空白期間にわたしは、「ネパールと日本」という論題をめぐる研究の対象と方法について、あらためて模索しなければならなくなった。研究の対象をどのようなかたちで限定すべきか。また、いかなる方法をもってその対象を研究し、研究の帰結として把握しえた内容を記述すべきか。こうした問題をその基礎から考え直さなければならなかったのである。

ネパールと日本をめぐる研究は、「ネパールと日本(1)」でも論じたように、また衆目の一致するところでもあるように、近代日本が誕生した明治時代における川口慧海(1866-1945)のネパール訪問をもって、その嚆矢とすることがで

きる。前史はそれ以前からあるのだが、本史はやはり川口慧海の訪問から始まる。しかし、わたしが試み始めた「ネパールと日本」をめぐる考察は、本史に属する部分よりも、前史に属する部分を主たる対象とするものであった。しかも、両国のあいだの直接的な交流ないし交通が始まるはるか昔の、紀元前の時代に遡らなければならないものであった。

2009年の論稿を執筆した時点ですでに、ネパール仏教のような経説や思想をめぐる研究から、経済や政治、そして社会のさまざまな領域にわたる多種多様な研究が蓄積されていた。もはや、川喜田二郎(1920-2009)が「ネパールと日本」という副題をもつ著書<sup>16)</sup>を刊行してから、半世紀を超える歴史が過ぎ去っている。ネパールも日本も、それぞれ独自の長い歴史をもっている国である。ネパールと日本をめぐる考察が歴大な対象を内包せざるをえないことは、過去の研究史を回顧してみるまでもなく、自明のことであった。川喜田のような大胆な仕事は、日本とネパールとの国交が結ばれたばかりの1960年代という時代だったからできたのだ。今日では、近現代以降の歴史に限定したとしても、ネパールと日本をめぐる諸問題の総体を扱うことなどはできなくなっている。

### 研究対象の再編成

したがって、ネパールと日本に関するどのような分野に考察対象を限定するか、その取捨選択だけでも、かなりの紆余曲折をとまなう補足的な研究過程が必要であった。けっきょく、アジア大環状文化圏とよぶようになった巨大な文化圏に属する2つの国という位置づけで、ネパールと日本の関係を考察し直すこととなったのだが、その考察はこの二国間の関係に限定できるようなものではなかった。アジア大環状文化圏における二国間関係については、ネパール以外の国についても、もっと丁寧な研究と対応が必要とされていた。また、現在は中国やインドのような大国に属している、県や州のような、さらにはもっと小さな地域に対しても、もっと慎重な研究と対応が必要とされていた。けれど

---

16) 日高真六郎・川喜田二郎『ネパール・ヒマラヤ探検記録—ネパールと日本 1899～1966—』、講談社、1967年。

も、それらが今後さまざまな果実を生むことはわかっていたし、それらの研究もある程度まではしなければならなかったのだが、そのような広大な研究対象に立ち入ることはできなかった。

当面する課題は、ネパールと日本という二国間の関係であり、その範囲における意義ある対象に研究課題を絞らなければならなかった。前節「長期の回り道」の項で指摘した第3のアジア大環状文化圏と第6のカピラヴァストゥ問題などとの関連でいま少し解説を加えておくと、わたしの研究は、2009年当時から念頭にあった、シルクロード以前の交易路であり教えの道でもあった古代の北インドの道をめぐる研究へと収斂してゆくこととなった。この研究は、主たるものとしては、古代インドの北東部と中央アジアを結ぶウッタラパーサを対象とするものとなっていた。

このウッタラパーサと結びついていた古道の探求という課題は、部分的な私たちでは2009年当時から念頭にあった。たとえば、漢の武帝の時代に認識されていても発見されることがなかった「西南夷道」とカピラヴァストゥを經由地とする古代インドの交易路との結びつきや、十分に研究されたとはいえない中央アジアから北東アジアにかけての古代の交易路については、2009年の論稿以前からすでに研究を始めていた。けれども、それらの古道をめぐる探求は、さらなる広大な研究を要請するものであった。研究対象を限定しても、それが求める研究に内包される内容は、2009年当時とは比較にならないほど広範なものへと広がっていった。

その研究は、古代の二大文明ともいべきメソポタミア文明やエジプト文明とアジア大環状文化圏との結びつきの探求を求めるものとなった。多くの専門的な研究者たちが、これらの古代文明の個々の領域の研究に専念することを強いられている。にもかかわらず、ネパールと日本をめぐる研究は、メソポタミア文明やエジプト文明の研究を無視しては進められなかった。それらの文明の形成過程で育まれていった文化的諸要素がアジア大環状文化圏にどのようなかたちで継承され変形されていったのか、その痕跡を探る、という研究を強いられることになったのである。

このアジア大環状文化圏をめぐる研究は、「ネパールと日本(1)」における主要な研究対象でもあった、釈尊の故城・カピラヴァストゥ(カピラ城)をめぐる問題の究明へと結びつけなければならないものであった。これまでの空白期間に、カピラヴァストゥをめぐる研究を深化させなければならないことは、いうまでもない基本課題となっていた。2009年の論稿を執筆した時点でも、ネパールのティラウラコット遺跡がカピラ城址であることにはかなりの確信をもっていた。けれども、この空白期間の研究をへて、ティラウラコット遺跡がカピラ城址であることは、ほぼ100%間違いないと考えるようになった。

さまざまな関連分野の研究を深めるなかで、この結論に到達できるようになったこと、また、経済社会学の基礎理論およびミレニアム転換をめぐる歴史理論に関する総合的研究と「ネパールと日本」に関する個々の研究とを統合できるようになったこと、それがこの「ネパールと日本(2)」を執筆し公表するに至った背後に存在する。この長い空白期間に、わたしはそれなりの努力をした。それでも、もっと専門の研究に専念すべきだとか、余計な領域に口を挟むなというようなことを言う人たちはいよう。何を言われようともかまわないのだが、つぎのことだけは言っておきたい。長きにわたる空白期間の成果を示すことは、多くの関係者への義務を果たすことでもある、ということがそれである。なんとか義務を果たそうと努力してはきたが、結果的にここまで遅延を重ねてきてしまった。もはやその義務を回避しようとは思わない。

### 研究の方法と叙述の方法

アジア大環状文化圏、古代のウッタラパーサ、そしてカピラヴァストゥといった研究課題に当面の焦点を絞ったとしても、それでもなお、それらの研究対象は広大すぎた。したがって、その研究過程は、多くの紆余曲折をともなうものとなった。その過程においては、研究の方法のみならず、研究結果の叙述の方法についても、独自の模索を続けなければならなかった。

そのさいの叙述の方法については、いわゆる上向法的な、基礎理論から体系的に上向してゆく叙述が不可能であることは当初から明らかであった。そのよ

うなことをすれば、ネパールと日本の研究に辿り着くまえに死んでしまう。経済社会学の基礎理論をいかに緻密化しても、そのような体系的な研究とは関連しつつも別の系列として研究し続けてきたミレニアム転換の研究をいかに緻密化しても、ネパールと日本をめぐる研究に到達することはできない。ネパールと日本に関する研究は、経済社会学の基礎理論に関する体系的な研究とミレニアム転換をめぐる総合的な研究との関連を断ち切るのではなく、一定の関連をもつものではあった。けれども、独自のまとまりをもつ研究課題としてそれ自体を研究し、その結果の記述を試みなければならなかった。

振り返ってみて思うのだが、ネパールと日本をめぐる研究を具体的に深めてゆくとき、疎外と依存、そして生産と交通といった基礎的な理論領域の研究を深めてゆくなしには、それらを本質的な意味で深化させることはできない。本来の研究領域である基礎理論の研究と、ネパールと日本をめぐる研究とは、深いところで結びついていてきた。けっきょく、この「ネパールと日本 (2)」の公表にゆきつくまでに、歴史学あるいは考古学的な実証研究とともに、基礎理論の研究における地道な積み重ねを続けざるをえなかった。ネパールと日本をめぐる研究は、基礎理論における難問との取組みを求めるものでもあった。

基礎理論上の難問をめぐる考察は、ネパールと日本をめぐる考察の直接の課題ではない。けれども、基礎的で抽象的な理論領域の研究がネパールや日本をめぐる研究の基礎となっていたし、これからもそうであることは、ここで指摘しておかなければならない。そのような基礎理論の研究については、いまだ十分な成果を公表してはこなかった。しかし、「ネパールと日本 (2)」以降の研究成果の公表にさいして、基礎理論の研究に関連する領域への一定の言及を避けることはできない。その事情もふまえて、その成果の一端については、本稿との関連をもつ資料を公表することとした<sup>17)</sup>。もちろん、基礎理論の研究の成果は、ネパールと日本に関する研究とは別の研究系列に属するものである。

---

<sup>17)</sup> 本『駒大経営研究』に同時掲載する資料、「Verkehr 再考—中央編訳局における2012年の報告原稿—」と「生産様式理論の再構築のために—生産様式の超歴史的把握と資本制生産様式の把握に関する要約的解説—」を参照されたい。



なお、基礎理論の研究においても、これらの研究と関連づけるかたちで、一定の拡張をすることもできた。その内容の多くは、これから公表するものなかに組み込まれることになる。それらの論点のいくつかについては、初歩的な論及にとどめることにするけれども、本稿と次稿のなかでも言及することになる。

### 歴史理論の研究をめぐって

「ネパールと日本(2)」以降の研究について、あらためて指摘しておかなければならないことは、それらの研究と叙述が歴史理論の再構築という試みと結びつくかたちで遂行されるということである。歴史理論にもさまざまなタイプがありうる。実証研究にもとづいて歴史学あるいは考古学的な研究成果であっても、それらはなんらかの歴史理論をともなっている。ネパールと日本をめぐる研究においては、過去の文献に関する研究はもちろんのこと、発掘や遺物に関する実証的な研究を欠くことはできない。しかし、その内容は、ふつうの実証研究とは異なるものを含んでいる。

というのは、これからの歴史理論の研究は、唯物史観ないし史的唯物論の再検討と結びつけて、それを遂行することになるからである。そのような歴史理論の研究は、カール・マルクス(1818-1883)によって確立されたのち、フリードリヒ・エンゲルス(1820-1895)によって補完され、さらに後世のマルクス主義者マルクス研究者たちによって拡張ないし拡充が図られてきた。実証的な歴史研究の専門家でも、そのような歴史理論に取り組んできた先人たちが多くいる。というよりもむしろ、そのような歴史理論に関する認識をもたない歴史研究者は一流にはなれないといってもよかった。

若かったころ、マルクスによってその基礎がすえられた唯物史観は、魅力的なものであった。その魅力に気づき始めたのは、10代後半の高校時代のことである。もともと歴史に関する本を読むのは好きだったから、そのころから少しずつ、研究とまではいえないまでも、歴史関係の書物の乱読と学習を繰り返しながら、歴史理論のことを考えてきた。そのような過程の延長線上で、経済



学や経済社会学を専門的な研究領域とするようになってきたのだが、政治経済学を内包する経済社会学の基礎理論を考えるさいにも、唯物史観のような歴史理論は参考にすべきものであり続けた。

20世紀の党国家社会主義のレジーム(制体)が崩壊したり大きく変質したりした1990年代以降、感情的というべき唯物史観への批判を見聞きする機会が増えた。唯物史観などというと、それだけで危険思想視するような単純素朴な思想の持主に会おうことも、現在の日本では稀とはいえない。情緒的な唯物史観への批判は、かつてはマルクス主義の影響を受けていた研究者たちからもなされてきた。日本では戦後マルクス主義が大きな影響力をもっていた一時代があったから、1970年代ころまでにその影響を受けた歴史学者や考古学者はかなり多くいた。しかし、1990年代以降の研究史においては、学者や研究者たちのなかでも情緒的なマルクス批判が広範にみられるようになった。そうしたマルクス批判やマルクス主義批判に、わたしは与することができなかった。だからわたしは、20世紀のソ連型社会主義が崩壊したり根本的な変貌をとげたりするようになった1989-91年革命後にも、経済原論の講義の序章的な解説部分において、マルクスの歴史理論に関する解説を続けてきた。

ネパールと日本に関する研究は、そのような経済社会学の対象領域に含まれていた歴史理論の内容を再考する過程とも結びつくものとなった。ネパールと日本に関する研究を続けるためには、以前から考え続けてきた経済社会学の一部としての歴史理論についても、再考を与儀なくされた。直接的な契機は別にあるのだが、そのことも作用してわたしは、マルクスの歴史理論に関する序論的解説のかなりの部分を講義内容からはずすことにした。以前からのそれは、歴史理論の解説として、すでに不十分なものとなっていたからである。

しかし、ここでは説明の便宜上、過去の講義のレジюмеや資料として配布してきたものの一部に、若干の補足を加えたものをまず掲載する。過去のレジюмеの内容には、20年以上前から教え続けてきたものも含まれており、なかには30年以上前から教え続けてきたものも含まれている。研究者としての見地からみると、その内容はあまりに常識的なものを多く含みすぎていよう。しか

し、唯物史観ないし史的唯物論の常識すらわきまえない研究者たちが跋扈している現状においては、初歩的な解説も一定の意義をもつかもしれない。現在は講義対象ではなく、講義用の資料としても配布していないものではあるけれども、記述上の若干の補正を加えるかたちで過去の講義内容の一部を再掲しておくことも、あながち無駄ではあるまい。

### 「導きの糸」となった「一般的結論」

科学的社会主義の学説を確立したカール・マルクスとフリードリヒ・エンゲルスについては、過去においても多くの研究がなされてきたし、現在においてもその研究は続けられている。だが、彼らの知的遺産を新たな経済社会学に統合して発展させるためには、その遺産に関するより深い研究が必要となる。

1859年に刊行した『政治経済学批判』の「序言」において、マルクスが「導きの糸」となった「一般的結論」として提示した定式は、その後の歴史に多大な影響を及ぼし続けてきた。『政治経済学批判』への「序言」の定式で整理されているような歴史の捉え方を、マルクスやエンゲルスは**史的唯物論** *historischer Materialismus* または**唯物史観** *materialistische Geschichtsauffassung* とよんでいた。一部のマルクス主義者たちは、この史的唯物論を(唯一の)科学的歴史観として理解してきた。よく知られているものではあるが、念のために引用しておくことにしよう(段落区分とゴシック体による強調は引用者による)。

「人間は、彼らの生活の社会的生産において、一定の、必然的な、彼らの意志から独立した諸関係に、すなわち、彼らの物質的生産諸力の一定の発展段階に照応する生産諸関係に入る。これらの生産諸関係の総体は、社会の経済的構造を形づくる。これが実在的土台であり、その上に一つの法律のおよび政治的上部構造が立ち、そしてこの土台に一定の社会的諸意識形態が対応する。物質的生活の生産様式が、社会的、政治的および精神的生活過程一般を制約する。人間の意識が彼らの存在を規定するのではなく、逆に彼らの社会的存在が彼らの意識を規定するのである。」

「社会の物質的生産諸力は、その発展のある段階で、それらがそれまでそ

の内部で運動してきた既存の生産諸関係と、あるいはその法律的表現にすぎないが、所有諸関係と矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展諸形態からその桎梏に一変する。そのときに社会革命の時代が始まる。経済的基礎の変化とともに、巨大な上部構造全体が、あるいは徐々に、あるいは急激に変革される。このような諸変革の考察にあたっては、経済的生産諸条件における物質的な、自然科学的に正確に確認できる変革と、人間がこの衝突を意識し、それを闘い抜く場面である法律的な、政治的な、宗教的な、芸術的または哲学的な諸形態、簡単にいえばイデオロギー諸形態とをつねに区別しなければならぬ。ある個人がなんであるかはその個人が自分自身をなんと考えているかによって判断しないのと同様に、このような変革の時期をその時期の意識から判断することはできないのであって、むしろこの意識を物質的生活の諸矛盾から、社会の生産諸力と生産諸関係とのあいだに現存する衝突から説明しなければならない。一つの社会構成は、それが十分包容しうる生産諸力がすべて発展しきるまでは、けっして没落するものではなく、新しい、さらに高度の生産諸関係は、その物質的存在条件が古い社会自体の胎内で孵化されおわるまでは、けっして古いものにとって代わることはない。だから、人間はつねに、自分が解決しうる課題だけを自分に提起する。なぜなら、詳しく考察してみると、課題そのものは、その解決の物質的諸条件がすでに存在しているか、または少なくとも生まれつつある場合にだけ発生することが、つねにみられるであろうからである。」

「大づかみにいって、アジア的、古典古代的、封建的および近代ブルジョア的生産様式を、経済的社会構成のあいづぐ諸時期としてあげることができる。ブルジョア的生産諸関係は、社会的生産過程の最後の敵対的形態である。敵対的というのは、個人的敵対という意味ではなく、諸個人の社会的な生活諸条件から生じてくる敵対という意味である。しかし、ブルジョア社会の胎内で発展しつつある生産諸力は、同時にこの敵対の解決のための物質的諸条件をもつくりだす。したがって、この社会構成をもって人間社会の前史は終わる。」<sup>18)</sup>

この定式は、マルクスの唯物史観ないし史的唯物論の認識を端的に記述したものと、マルクス主義者たちだけでなく、社会科学の研究に従事する多くの研究者たちから注目され続けてきた。ここには「マルクスの経済社会認識」といえるものが凝縮されている。マルクス主義者たちは、それを「史的唯物論の公式(定式)」とか、「科学的歴史観」などとよんできた。多くのマルクス批判者たちも、この定式を無視することはできなかった。

### マルクスの経済社会学

この「導きの糸となった一般的結論」あるいは史的唯物論の定式や、それと結びついて形成されたマルクスの経済社会学の体系とよべるものについては、それらを「社会学」として理解し、位置づけた論者も多くいた。たとえば、ロシア革命(1917年)の指導者であり、20世紀を代表する正統派のマルクス主義者となったV・I・レーニン(1870-1924)は、マルクスの学説をしばしば社会学とよび、この歴史認識をマルクス主義の重要な構成部分とみなしていた。ここでは、若きレーニンの代表的著作のひとつである、『「人民の友」とは何か』の記述のみを紹介しておく<sup>19)</sup>。

レーニンは、「経済的社会構成の発展の自然史的過程というマルクスの基本思想」について、「どのような方法でこの基本思想をつくり上げたか」という問いを發し、「彼は、社会生活の種々の分野のなかから経済の分野を取り出すことによって、また、あらゆる社会関係のなかから生産関係を、それ以外のすべ

---

18) Karl Marx, *Zur Kritik der Politischen Ökonomie*・Vorwort, Marx-Engels Werke (MEW), Bd. 13, SS. 8-9. 杉本俊郎訳「経済学批判序言」、『マルクス・エンゲルス全集』(以下『全集』と略)第13巻、大月書店、1968年。訳文には若干の補正を加えており、段落区分、下線、ゴシックによる強調は引用者のものである。これ以降の訳文に関しても、すべてではないが、時として一定の補正を加えた。

19) 以下の引用は、レーニン『「人民の友」とは何か』、『レーニン全集』第1巻、130-133ページ。資料として配布したことはないが、講義時の解説は、このような記述を念頭においたものであった。なお、講義のなかでは、マルクス主義のなかにあったある種の還元主義の限界を指摘してもきた。この若きレーニンの記述を読むときにも、その点は留意しなければならない。

ての関係を規定する基本的な、本源的なものとして取り出すことによって、それを行なった」という回答を与えた。そのうえでマルクスの『『批判』序言』の定式を引用し、「社会学におけるこの思想は、すでにそれ自体で天才的な思想であった」と評し、「さしあたっては、これはまだ仮説にすぎなかったが、しかし、仮説にしても、それは、歴史上および社会上の諸問題にたいして厳密に科学的な態度をとる可能性を、はじめて創り出したものであった」として、以下の3つのことを指摘した。

(1)「いままで社会学者たちは、……生産関係という本源的な関係にまで掘り下げてゆくことができず、じかに政治的＝法律的形態の考究や研究に取りかかり、これらの形態がその時代における人間のあれこれの観念から発生したという事実にぶつかり、——そして、そこにとどまっていた。そこで社会関係は、人間が意識的につくり上げるものようになっていたのである。しかし、Contrat Social〔社会契約説〕の思想に完全に表現されたこの結論は……あらゆる歴史上の観察にまったくまったく矛盾するものであった。社会の成員が、そのなかで自分が生活している社会関係の総体を、なんらかの原理によって貫かれた、なにか確定的な、全一的なものと考えたことは一度もなかったし、いまでもない。反対に、大衆はこの社会関係に無意識に反応するのであって、それが特殊な歴史的な社会関係だという考えはほとんどもたず、そこでたとえば、幾世紀ものあいだ人間がそのなかで生活してきてきた交換関係の説明が、やっごく最近になって与えられたくらいである。唯物論は、いっそう深く、人間のこれらの社会的観念をその根源にまで分析してゆくことによって、この矛盾を除去した。そして、観念の行程は事物の行程に依存するという唯物論の結論だけが、科学的心理学と両立しているのである。」

(2)「この仮説は別の面からも、社会学をはじめて科学の水準に高めた。いままで社会学者たちは、社会現象の錯綜した網のなかで、重要な現象と重要でない現象とを区別することに困難を感じ（これが社会学における主観主義の根源である）、これを分界するための客観的な基準を見出すことができないでいた。唯物論は、『生産関係』を社会の構造として取り出し、この生産関係に反復

性という一般科学的な基準を適用できるようにしたことで、完全に客観的な基準を与えた。……」

(3)「第3に、この仮説がはじめて科学的社会学の可能性を創り出したという、もうひとつの理由は、社会関係を生産関係に還元し、そしてこの生産関係を生産力の水準に還元することだけが、社会構成の発展を自然史的過程として考えるための強固な基礎を与えたからである。だが、このような見解なしには社会学もまたありえないことは自明である(たとえば、主観主義者は、歴史現象の法則性を認めながらも、歴史現象の進化を自然的過程としてみることはできなかつた。——その理由は、まさに彼らが社会的観念や人類の目的にとどまっただけで、これらの観念や目的を物質的社会関係に還元することができなかつたからである)」。

また、19世紀後半期から形成されてきた新古典派経済学ないし近代経済学の第二世代を代表する経済学者であったヴィルフレド・パレート(1848-1923)は、マルクスの唯物史観を「社会学」の一部に組み入れて批判した<sup>20)</sup>。パレートは、「エリート理論」の基礎を構築した社会学者でもあり、その理論は後世のファシズムやナチズムの制体(レジーム)とも結びつくものとなった。パレートによれば、人間社会の研究のうち、法律・歴史・経済・宗教史等は特殊な学科を構成し、他のものはいまだ雑然とした事項を包括しているが、「人間社会の一般的研究を目的とするこれらすべての研究の総合に、社会学という名称を与えることができる」。つまり、経済学も含め、人間社会の一般的研究を目的とする研究はすべて、「社会学」の領域に包摂される。

そのさいパレートは、経済学のうち経済学的部面e以外の社会的部面を組み入れようとするのは誤謬であると主張した。「ここに経済学の理論があるとする。具体的現象Oは、単に経済学的部面eのみならず社会的部面c、g

<sup>20)</sup> V. パレート／姫岡勤訳・板倉達文『一般社会学提要』、名古屋大学出版会、1996年。引用は、第1項、第19項、第336項、第337項から。講義時には第19項の記述のみを紹介しただけである。しかし、詳しい解説をするまでもなく、パレートの唯物史観への論評は、彼がマルクスの著作を真面目に読まなかつたことを明白に示している。

……をも有する。多くの人々が為すように、経済学 e のうちに社会学的部面 c、g……を入れようとするのは誤謬である。却って e を説明する経済学の理論は、c、g……を説明する他の理論によって取り替えられるべきでなく、補足せられねばならぬ」。

パレートは、「唯物史観は著しい科学的進歩を示した」という。一見すると高く評価したようにもみえるのだが、その理由は、「道徳や宗教の如く多くの人々によって絶対的性格を付与されている一定の現象の依存的な性格を明らかにするに役立ったから」であり、「経済現象とそのほかの社会現象との相互依存関係を考慮する点において、確かに一面の真理をもっている」から、というにとどまるものであった。それゆえパレートは、すぐに続けて、唯物史観の批判を展開する。

「この相互依存関係を因果関係に変えた点が間違っている」とし、「一つの付随的な事情が誤謬をはなはだしく大きくするのに与って力があつた」、と彼は主張した。すなわち、「唯物史観は『階級闘争』の理論と結合している」が「唯物史観はこの『階級闘争』の理論からまったく独立するのがよからう」というのである。加えて彼は、「この階級は大胆な二分法によって二つ」すなわちブルジョアジーとプロレタリアートに減ぜられたが、そのようにして「ますます科学の領域を棄てて、空想的小説の領域に出ていった」とし、こう主張した。「歴史上のどんな事実でもどんな政治的・道徳的・宗教的秩序でも、すべて『ブルジョアジー』による『プロレタリアートの搾取』行為が、その唯一の原因であり、「搾取」に対する『プロレタリアート』の抗争がその救済策である。もし事実がこうした推論に照応するなら、それは今までにかつて見ない完全な学問であろう。不幸にして理論と事実の辿る道は別々である」。

パレートは、経済とその他の社会現象との相互依存関係を考慮した点で、マルクスの唯物史観に一定の肯定的な評価を与えた。しかし、唯物史観の疎外や抑圧、対立や矛盾の側面に関する指摘に対してはそれを激しく批判し、搾取とそれへの対応をめぐる階級闘争の理論と唯物史観とを切り離そうとした。しかも、唯物史観が歴史貫通的にブルジョアジーとプロレタリアートとの搾取と抗



争があったと説いたかのような、認識と解説におけるきわめて初歩的な誤謬を犯すことによって、唯物史観を批判したのであった。

「経済学 e のうちに社会学的部面 c、g……を入れようとするのは誤謬である」とする、経済学とその他の社会学との分離を説くパレートのような見解は、マルクスの学説における経済学と社会学とを分離するような理解（この場合は誤解）をも生み出した。その典型例のひとつは、預言者マルクス、社会学者マルクス、経済学者マルクス、教師マルクスという4つの部分に分けてマルクスの学説の整理を試みた、ジョセフ・A・シュムペーター（1883-1950）の解説にみることができる<sup>21)</sup>。シュムペーターは、階級論を社会学者マルクスの業績とみてその評価を試み、階級に関する経済学と社会学とを切り離そうとした。マルクスの著作を読み込んだうえでの整理ではあるけれども、経済学者マルクスと社会学者マルクスとを分離させるようなその解釈は、マルクス理解として正しいものでない。シュムペーターは、彼自身がその分離への批判がなされるであろうことを自覚して解説を試みたにもかかわらず、その分離の妥当性を示せなかった<sup>22)</sup>。

唯物史観ないし史的唯物論の基本性格は、歴史的に生成・変化・消滅してゆく諸社会の全体を大づかみに捉えるものであったから、それを社会学とよぶことはある意味で妥当性をもつ。しかし、社会と経済とを切り離して理解しようとしたものではなく、不可分の結びつきをもつものとして経済社会の全体を捉えようとしたものであったことをふまえると、それを社会学とよぶのは狭すぎる。「導きの糸」としての唯物史観・史的唯物論は、基本的に、社会学と経済学とを分離することなく、経済社会学の基礎認識にかかわる歴史理論を大まかに説明したものとして理解することができる。

「史的唯物論と経済学」の関係をめぐる問題は、マルクス主義者たちがたえ

<sup>21)</sup> Joseph A. Schumpeter, *Capitalism, Socialism and Democracy*, Third edit. Happer Colophon Books, 1975. Part I . 中山伊知郎・東畑精一訳『[新装判] 資本主義・社会主義・民主主義』、東洋経済新報社、1995年、第1部。

<sup>22)</sup> この指摘だけでは論評として不十分だが、ここでは結論のみを記した。



ず論じてきた主要テーマのひとつであった。多くの非マルクス主義者や反マルクス主義者たちもこのテーマについて論じてきた。「史的唯物論と経済学」というときの経済学は、多くの場合『資本論』の経済学を意味していた。しかし、マルクスの《政治経済学批判》体系の全体をふまえるならば、『資本論』が彼の経済学の一部にとどまっていたことを認識したうえで、その体系全体を視野に入れる必要がある。マルクスの経済学は、彼の唯物論的な歴史認識である史的唯物論と不可分の関係にあり、従来の社会学が研究対象としてきたものと切り離されてはいなかった。その意味で、マルクスの経済学は、単なる経済学ではなく、経済社会学としての意義をもっていた。

### 経済社会学の構築にかかわる5つの謎

経済社会に関する学としての経済社会学を構築するためには、マルクスの唯物史観ないし史的唯物論、社会学、経済学を相互の関連のなかで見直すことが決定的な必要条件のひとつとなる。そのためには、マルクスの経済社会に関する学説をめぐる研究に立ち戻らなければならない。だが、そこには多くの謎がある。

従来の多様なマルクス研究は、それぞれ多くの意義をもっている。しかし、20世紀までのマルクス主義者たちは、それらの謎を明確に解明したとはいえない。マルクス主義者たちが見落としていた重要な諸要素を発見し、再認識することが求められている。マルクスの学説と思想は、幅広い教養と深い知識に支えられており、深遠かつ難解である。彼の学説と思想を理解し、一定の評価を与えることだけでも難しい。以下、マルクスの思想と学説における理解困難な諸問題を総称して、「マルクスの謎」とよぶことにしよう。

経済社会に関する学としての経済社会学を構築するためには、マルクスの謎を解くという基礎作業が必要となる。数多くの困難な問題が存するが、ここでは新しい経済社会学の構築にさいして重要な意義をもつ、5つの主要な問題に集約して整理することにしよう<sup>23)</sup>。

<sup>23)</sup> かつての講義プリントには、さらに以下のような解説を付していた。「これらの謎解きのすべてを本講義で行なうことはできないが、(1) から (4) の謎解きの基本に

**共同体問題** マルクスが提起した土台と上部構造という経済社会把握は、マルクス以後の社会科学と現実政治に決定的な影響を及ぼした。また、この土台・上部構造理解は、20世紀の社会科学における一大論争問題でもあった。論争点は多岐にわたり、それぞれが経済社会学の基本問題と深くかかわっている。たとえば、①土台との関係における生産様式と生産力の位置づけ、②経済的社会構成の意味内容、③下部構造と上部構造との関係理解、といった問題は、相互に絡み合いながら論争され続けてきた問題であった。

なかでもマルクスの共同体論をいかに理解するかという問題は、新たな経済社会学の構築にさいして避けて通れない研究課題となっている。共同体についてマルクスは、主著『資本論』をはじめとして、数多くの言及をしている<sup>24)</sup>。マルクスにとってこの共同体の問題は、資本制社会の解明のみならず、過去の諸社会の興亡、そして将来の社会として彼が展望した共産制社会への移行において決定的な重要性をもつものであった。けれども、マルクスが「導きの糸」とした「一般的結論」では、この共同体の問題がどのような位置づけをもつのかについて、明確には述べていない。

共同体の理解と経済社会におけるその位置づけに関する問題を**共同体問題**とよぶことにする。とくに、土台・上部構造把握における共同体の位置づけの問題をマルクスがどのように考えていたのかは、マルクスの謎のひとつである。この謎への取組みは、共同体の問題がマルクス主義だけの問題にはとどまらない広がりをもつだけに、経済社会学の大きな課題のひとつともなっている<sup>25)</sup>。

---

については、序章である程度まで行なう。また、(4)の謎解きは本来の経済学の内容にかかわるので、第1章以下の本論において初学者向けのかたちで取り組む。しかし、(5)で指摘する方法論の問題は難しいので立ち入ることは避ける。」なお、以下のゴシック体の見出しは、講義時のプリントには番号を付してレジюме形式の記述を載せていたものを、番号をとってほぼそのまま掲載したものである。

<sup>24)</sup> 以前の講義では、(1)原始的共同社会に関する研究、(2)農耕共同体とその所有形態の理論、(3)都市と農村の分離に関する学説、(4)将来の自由な共同社会に関する示唆、に分けて、マルクスの諸著書からの引用を資料として紹介していた。それらの資料はすべてここでは省略する。

<sup>25)</sup> かつての講義のレジюмеでは、この部分に以下の注記を付していた。「『史的唯物論の公式』として理解されてきた、土台と上部構造に関するマルクスの『導きの糸』

**歴史認識問題** マルクスも経済発展段階論というべきものを確立した。その発展段階論は、将来の社会像としての社会主義・共産主義の展望と結びついていたため、彼の歴史認識はふつうの歴史理論を超える現実的な意義をもつものとなってきた。

たとえば、①20世紀のマルクス主義は単線的な歴史発展理論としてマルクスの歴史認識を理解する傾向を強くもっていたが、マルクス自身の歴史認識はマルクス主義が理解していたような単線的なものであったのか、②マルクスのアジア的、古典古代的、封建的生産様式とはどのような生産様式であり、それらは古代専制国家、奴隷制社会(奴隷制国家)、封建性社会(封建制国家)とどのような関連をもっているのか、③近代ブルジョア的生産様式と資本制社会(資本制国家)とはいかなる関連をもっているのか、④近代ブルジョア的生産様式後の生産様式とは何か、といった問題がそれである。これらは人類史の謎を解くことと結びついている。壮大なマルクスの謎といえよう<sup>26)</sup>。

**プラン問題** 1859年前後のマルクスの《政治経済学批判プラン》と彼の名著である『資本論』との相違と関連をめぐる問題を**プラン問題**という。このプラン問題も、マルクスの謎のひとつとして、多くのマルクス主義者やマルクス研究者が取り組んできた問題であった。

《政治経済学批判プラン》も『資本論』も、いずれも経済社会の全体に取り組んだものであったから、この謎を解くことも資本制社会の経済社会学を構築するうえで必須の課題となっている<sup>27)</sup>。経済の理解については第3節で扱うが<sup>28)</sup>、マルクスの経済理解はそれまでの(政治)経済学者とは異なっていた。

の定式を再検討されたい(第2節資料I [上記の「導きの糸」となった「一般的結論」]参照)。そこには共同体への直接の言及はない。」

26) かつての講義のレジュメでは、この部分に以下の注記を付していた。「マルクスの歴史認識の要点を示したマルクスの「導きの糸」の記述を再確認されたい(第2節資料I参照)。この問題は同時に、基本的には失われた範疇となった Verkehrの問題(交通問題)とも結びついている」。「第2節資料I」は前掲の『『批判』序言』の一文である。

27) かつての講義のレジュメでは、この部分に「第1節図0.1.1参照」という注記をし、序章第1節部分の図の参照を求めている。この図の掲載は省略する。

マルクスの経済理解の特質もまた、プラン問題や以下に述べる資本問題と関連する謎のひとつである。

**資本問題（資本制の生産様式と交通様式の問題）** 資本制の経済社会学を構築しようとするならば、マルクスが『資本論』において取り組んだ、①資本とは何か、②資本制経済を構成する生産様式と交通様式にはどのような特質があるか、③資本制経済にはどのような運動法則があるのか、④資本制の生産様式と交通様式の特質と運動は資本制社会全体といかなる関連をもつのか、といった問題にふたたび取り組まなければならない。

『資本論』のように多くの論争的となった経済学の書物はほかにない。マルクスにおける資本とその運動法則の認識をどのように理解し評価するかという問題も、多くの経済学者や社会学者にとってマルクスの残した謎となっているとあってよい。

**方法問題** マルクスが初期の段階から研究を開始した経済領域における疎外は、マルクスが生涯をかけて探究し続けた経済研究の方法としての意義もっていた。しかしマルクスは、研究の方法としての疎外論を、完成した叙述においては、若い時期よりも隠すようになった。そのため、マルクスの疎外論は方法論をめぐるマルクスの謎のひとつとなった。

マルクスは独特の方法論を確立し、《政治経済学批判》体系も『資本論』体系も、彼独自の方法を基礎として叙述されている。すでに紹介した『批判』序言の「導きの糸となった一般的結論」は、マルクスの「方法の一般的基礎」であった。

そのほかにも重要な指摘として、以下のようなものがある。①「研究の仕方と叙述の仕方」に関する区別、②「下向の道と上向の道」に関する区別、③「論理的かつ歴史的な方法」に関する指摘、④「弁証法はヘーゲルにあっては頭で立っている。……合理的な核心を発見するためにはそれをひっくり返さなければならない」といった弁証法的方法に関する指摘、⑤『資本論』初版序文における「この著作でわたしが研究しなければならないのは、資本制生産様式とそ

28) 講義レジュメの再掲という性格上、この記述は残しておくが、序章第3節の内容を掲載することはもちろんしない。

れに照応する生産と交通の諸関係である」という指摘、⑥『資本論』第1部では「方法はずっとはるかに隠される」という指摘、などがある。

経済理論についての講義をこれから行なうのだから、ここで方法論に関する立ち入った説明はできない。個々の理論の理解なしには方法論を論じても、それを理解することはできず、かえって学習の障害になりかねないからである。しかし、これらの方法論はきわめて重要な意義をもっており、一部の問題については、本講義においても言及する。

### マルクスの謎とエンゲルスの解説

**エンゲルスの土台・上部構造論と共同体論** エンゲルスは、マルクスの謎にかかわる多くの解説を遺した。土台・上部構造論や共同体論をめぐる問題についても解説をしており、1894年1月のW・ボルギウスあての手紙における、説明はそのひとつとなっている。そこでエンゲルスは、経済的諸条件は究極において歴史的発展を制約するという歴史認識をめぐって、政治的・哲学的・宗教的・文学的・芸術的等々の発展は経済的発展に立脚しているが、それらの発展はすべて相互に反作用しあい、経済的基礎にも反作用する、ということに注意を促している<sup>29)</sup>。

1890年10月のコンラート・シュミットあての手紙における、経済的発展への国家権力の反作用に関する指摘もよく知られている。彼はそこで、経済的発展への国家権力の反作用が、(1) 同じ方向に進む場合（経済発展はより急速に進む）、(2) 反対の方向に進む場合（経済は衰退する）、(3) 一定の方向を遮断して他の方向を指示する場合（けっきょく(1)か(2)に帰着する）、に分け、(2)(3)の場合には政治権力が経済発展に損害を与え、力と物質との大量の浪費を引き起こしうる、と説明している。

そのほかにも、エンゲルスは土台と上部構造の問題に関する重要な指摘を行

---

<sup>29)</sup> 以前の講義では、エンゲルスの記述からの引用文を資料として配布したこともあったし、資料をダウンロードできるようにもしていた。ここでは引用資料はすべて省略する。

なっており、なかには共同体問題に取り組んだものもある。『家族・私有財産および国家の起源』などはその代表的な著作である。また、「マルク」、「ドイツ人の古代史によせて」、「フランク時代」といった注目すべき論文もある。けれども、共同体問題に関するエンゲルスの認識にはあいまいさが含まれている。土台・上部構造と共同体との関係について、彼は十分に適切な説明を与えることができなかったように思われる。

**歴史の発展段階把握** 原始的な共同社会に関する本格的な研究は19世紀に始まるが、マルクスとともにエンゲルスは、初期の重要な研究者のひとりでもあった。しかし、『批判』序言におけるマルクスの生産様式の発展段階に関しては、エンゲルスは明確な説明を行なってはいない。

エンゲルスは、完成させることのできなかつた「隷属の3つの基本形態について」という著作を書くことを予定しており、その序文として「猿が人間になるにあたっての労働の役割」という表題で知られる有名な草稿を書いた。エンゲルスが「隷属の3つの基本形態」をどのように捉えていたかの解釈は、今日では謎をはらむものとなっている。この3つの基本形態については、奴隷制、封建制、資本制のもとでの隷属として理解される傾向が強かった。彼の記述は、そのようなものとして理解され、後世に影響を与えた。だが、この三形態論では、アジア的生産様式が消えてしまうという問題も生じる。

**プラン問題** プラン問題に関するエンゲルスの明確な考察や言及は存在しない。エンゲルスは、マルクスの叙述のプランがかなりの変化をしたことについて、手紙や口頭でのやりとりを通じて、また『資本論』草稿の編集過程を通じて、かなりの知識をもっていた。だが、のちにプラン問題とよばれるようになった問題についての明確な考察は遺さなかつた。したがって、このプラン問題は、マルクスの謎に関する問題であるだけでなく、マルクス-エンゲルス問題のひとつでもある。

**資本問題など** エンゲルスは『資本論』の草稿を編集し、『資本論』全3巻をまとめ上げ、資本問題についても独自の貢献をした。エンゲルスの編集の仕方やさまざまな個所でなされている独自の解説などは、その総体がマルクス-エ

ンゲルス問題となっており、そのなかには資本制の理解と将来社会の展望にかかわる重要な問題がいくつもある。

エンゲルスは、『政治経済学批判』の方法や『資本論』の方法について、さまざまな言及を行なっている。これらの言及・解説もマルクス-エンゲルス問題の一部を形づくっているが、これらの問題には立ち入らないことにする。

### エンゲルスと20世紀のマルクス主義

1870年代にドイツ社会民主党の内部への一定の影響をもっていた、オイゲン・デューリング(1833-1921)に対する批判の書である『反デューリング論』は、科学的社会主義の全体像を論じたものとして、20世紀のマルクス主義ないし科学的社会主義に大きな影響を与えた。『反デューリング論』は、第1編「哲学」、第2編「経済学(政治経済学)」、第3篇「社会主義」、という3つの編から構成されている。この編別構成は、20世紀の正統派マルクス主義あるいはマルクス-レーニン主義の教科書体系の基礎となった。こうしたマルクス主義・科学的社会主義の全体的な解説を通して、エンゲルスは後世の経済社会認識に大きな影響を与えたといえる。

エンゲルスは、公害や環境問題についても、当時としては例外的といってよい先駆的指摘を行なっている。彼は、マルクスの草稿の編集を通して貢献したが、マルクスの学説とは別の意義をもつさまざまな重要な指摘を独自に行なった。

「産業革命」という言葉を初めて使ったことでも知られる、若きエンゲルスの古典『イギリスにおける労働者階級の状態』は、公害や環境破壊に関する古典的研究でもある。また、「猿が人間になるにあたっての労働の役割」のなかでの「自然の復讐」に関する指摘は、公害・環境問題に関する先駆的な警鐘として、現代においても重要な意味をもっている。彼はそこで、「われわれは、われわれ人間が自然に対して勝ち得た勝利にあまり得意になりすぎることはやめよう。そうした勝利のたびごとに、自然はわれわれに復讐する」として、環境破壊に関するさまざまな歴史的経験について言及し、「われわれの今日の社会的秩序の全体を完全に変革することが必要である」と説いた。



### マルクス-エンゲルス問題とエンゲルスの謎

エンゲルスは、第1に、彼自身が独創的な思想家であり、若い時代の経済学研究においてはマルクスの先駆者としての役割を果たした。その生涯を通じて、エンゲルスは、マルクスと並ぶ「科学的社会主義の共同建設者」となった。

エンゲルスは、第2に、実業家として成功した資産家でもあった。執筆業などによる収入しかなく、十分な生計費を稼ぐことができなかったマルクスを経済的に支援し続け、「マルクスのパトロン」としての役割を果たした。

第3に、マルクス没後にエンゲルスは、マルクスの「遺稿の管理者」となった。マルクス没後、エンゲルスはマルクスの草稿の編集作業を続け、1885年に『資本論』第2巻を刊行し、1894年に『資本論』第3巻を刊行した。また、その編集過程において、すでに刊行されていた『資本論』第1部をその第1巻として編集し直した。エンゲルスの編集には、一定の歴史的限界も含まれているが、今日においても全3巻からなるエンゲルス版『資本論』はマルクスの経済学説を理解するさいの基礎となっている。

エンゲルスは、第4に、「最初のマルクス主義者」ともいえる人物であった。『反デューリング論』、『空想から科学へ』、『家族・私有財産および国家の起源』などの古典的文献を著し、「マルクス思想の使徒」、「マルクス学説あるいは科学的社会主義の解説者」としての役割を果たした。科学的社会主義の確立と普及において、エンゲルスが果たした役割はきわめて大きかった。また、19世紀末から20世紀初頭における多くの指導的マルクス主義者は、エンゲルスの解説を介してマルクス主義者となった。

そのため、エンゲルスの没後、マルクスとエンゲルスの見解は一致しており、エンゲルスによるマルクスの解説はすべて正しいとみる一種の神話ないし通念が形成された。このようなマルクスとエンゲルスの単純な同一視を批判し、マルクスとエンゲルスの見解や学説における差異性と共通性を明らかにするという問題を、**マルクス-エンゲルス問題**という。

科学的社会主義の学説は19世紀の末からきわめて大きな社会的影響力をもつようになり、20世紀にはマルクス-レーニン主義として流布されるように



なった。そのため、マルクス-エンゲルス問題の研究は、単なる学術研究の領域を超えて、一定の政治的な意義をもつようになった。このマルクス-エンゲルス問題への取り組みは、経済社会の学としての経済社会学の構築においても、避けて通れない課題となっている。

エンゲルスの著作についても、マルクス-エンゲルス問題を意識しつつ、それらを読むことが求められている。そのとき、マルクスの謎ほどではないが、エンゲルスの残した謎にも直面する。20世紀のマルクス主義は、マルクスとエンゲルスの指摘をさまざまな角度から解釈してきたが、それらのなかには多くの混乱も見受けられる。そうした混乱の一定部分は、マルクスの残した謎とともに、エンゲルスの残した謎を表層的な解釈で対処してきたことに由来する。

エンゲルスによるマルクス解釈の問題には、マルクスの学説の根底にある疎外認識とエンゲルスの疎外認識との差異に起因しているものが少なからずある。エンゲルスが解明しようとしてできなかったものが謎として残っていることをふまえ、エンゲルスの言説についても新たな研究が必要となっている。

### 基礎理論と歴史理論

以上は、2014年度まで配布してきた経済原論の講義のレジュメのうち、序章第2節「経済社会把握の基本」の関連部分を整理し、若干の削除と補足を加えたものである。この講義資料を再掲したのは、ネパールと日本をめぐる問題の研究を深めるためには、ここで紹介しておいたマルクスの謎とエンゲルスの謎に関するほとんどすべての領域に関連するかたちで、歴史理論の認識を再考しなければならなかったからである。

マルクスの政治経済学の方法のなかには、講義のレジュメでもふれておいたように、「論理的かつ歴史的な方法」とか「論理的=歴史的方法」とよばれていた方法論の問題がある。この論理的=歴史的方法についての解説は避けるが、この方法について研究され語られてきたことは、その後のわたしの方法論にかなりの影響を与えてきた。いつからそうなったのかという特定の時期区分はできないが、基本的にかなり若い時期からの方法論として、基礎理論と歴史理論

とを区別したうえで、研究対象の性格によってそれらの理論の組合せと結合の仕方を考えるという方法をとるようになっていた。本来の専門である経済原論という抽象的な基礎理論の研究と現実の分析から帰納される認識ないし理論との乖離に苦しみ、両者を結びつけることによって全体知に接近するための努力を積み重ねるなかで、自然とそうなったのである。

1990年代から経済社会学の体系化を志向するようになるなかで、経済原論の方法というよりも経済社会学の方法を考えるようになり、わたしの方法観も一定の変化をもつようになった。要約していえば、経済社会学の基礎理論としての原理論の場合には、基礎理論の方法を主軸としつつ、例証として歴史理論の方法を組み合わせるといった記述方法をとるようになり、歴史学あるいは考古学的な研究をも含む現実の分析においては、歴史理論の方法を主軸としつつ、基礎理論の研究成果を活用して分析を緻密化するという記述方法をとるようになっていた<sup>30)</sup>。ところが、ネパールと日本をめぐる研究を進めるうち、基礎理論の研究のみならず、歴史学や考古学に関連する研究を積み重ねなければならなくなった。そのなかで論理的＝歴史的方法についての再考察も余儀なくされた。

ネパールと日本の考察においては、基礎理論の方法ではなく、歴史理論の方法を主軸として研究と記述をせざるをえない。歴史理論においては、なによりもまず、考察対象となる地域ないし領域に関する固有の歴史的伝統をふまえなければならないからである。その場合、単なる実証的研究にとどまることなく、その地域や領域に関する地球規模での空間編成<sup>31)</sup>を考えなければならない。個別性・固有性を有するその特殊な空間編成における、広義の交通のあり

---

30) 立ち入る必要はないのだが、このような方法観に到達するまでには、マルクスの方法とともに、マルクス・エンゲルス問題とも関連するエンゲルスの方法についての研究、そして日本の宇野学派の方法をめぐる論争についての研究がその基礎にあったことは、ここで指摘しておく。

31) 空間編成の理論については、さしあたり、David Harvey, *The Limits to Capital*, The University of Chicago Press, 1982., Chapter 12, 13. 松石・水岡ほか訳『空間編成の政治経済学』、大明堂、1989年、第12章、第13章、参照。

方と生産様式との相互関係を分析しなければならない。そのような相互関係の分析においては、基礎理論における類型化された分析を歴史理論として組み替え、その分析を現実の考察と対応させて現実を再考察することによって、多くの示唆を得ることができるのである。

### 歴史理論の再構築の試み

そのような歴史理論の認識内容は、1859年のマルクスの定式に関する解釈にとどまらず、その内容の拡充と補足を要するものであった。それらはマルクス解釈を含んでいる。ふつうの研究者たちが考える以上にマルクス解釈は重要な意義をもっており、わたしもマルクス解釈を重視してきた研究者の一員である。けれども、マルクス解釈論においては、その解釈のどこまでがマルクスの真意であったのかについて十分な確信をもてないところがどうしても残る。しかし、解釈論争とは別に、実証研究の成果と結びつくかたちで確立された歴史認識は、実証研究の成果をふまえることによって、独自の進化と深化を遂げてゆけるようになる。

そのような現実に関する実証的な研究と基礎理論の研究とを結びつけた歴史理論の再構築こそ、ネパールと日本をめぐる研究の方法論的基礎となるべきものである。実証的研究の知識がさらに深化したり、基礎理論がさらに緻密化されたりするならば、そのような歴史理論も一定の補足や修正がなされることになるであろう。歴史理論の構築もまた、科学的研究の深化とともに進行してゆくことになろう。それゆえ、そのような意義をもつ歴史理論の再構築、基礎理論の拡充、ネパールと日本をめぐる実証的研究などの相互関係について、さらに若干の補足を加えておかなければならない。

## 3. アジア大環状文化圏の認識と基礎理論の探求

### アジア大環状文化圏をめぐる研究と交通理論の探求

すでに述べたように、2009年稿の入稿直後から、わたしの視野と認識は急

速に広がり始めた。「ネパールと日本(1)」の校正過程でも関連文献の研究を進め、初校段階で一定の補正をしたのだが、校正過程での加筆には限界があった。当時の職場における義務的な仕事だけでもかなり負担の大きいものであり、市民社会に関する研究のような他の研究領域の仕事との重なりもあって、十分な時間をとって補正することはできなかった。その結果、2009年の論稿は、校了時点において、さらなる補足と補正をせざるをえないものとなっていた。校了時から刊行までのあいだにも、わたしの認識は深化していったが、それらの内容を組み込むことはできなかった。そのため「ネパールと日本(1)」の刊行時には、形式においても、内容においても、それは不十分なものとなっていた。

実証的な研究を必要とする歴史学や考古学分野の問題だけでも、また抽象的で基礎的な理論分野の問題においても、数多くの論点がある。たとえば疎外と苦しみや、空の弁証法をめぐる問題などは、そのような基礎領域の研究における重要な論点となっていた。けれども、それらはネパールと日本という研究の括りでは論ずることができないものであり、別の系列の研究として公表せざるをえないものである。それゆえここでは、その主要なものとして、2つの論点に絞って補足を加えておくことにする。すなわち、第1はアジア大環状文化圏と名づけることにした巨大な文化圏認識をめぐる問題、第2は広義の交通と生産様式をめぐる問題、がそれである。

これらの問題探求は、すでに記した歴史理論の再構築の試みと結びついていったが、それらの研究は、その初期に考えるようになったものよりも、はるかに奥深いものであった。その探索はしだいに、メソポタミア文明とエジプト文明の起源と性格、そしてそれらの文明のなかに埋め込まれた文化的要素のアジア大環状文化圏を通じた地球規模での伝播の痕跡を探索することへと結びついていった。それがまた歴史理論の再構築の試みを続けさせることにもなった。

### アジア大環状文化圏認識の形成

2009年稿の最終校正を終えたあとで、わたしは中国の嘉峪関でのシンポジウムに参加し、準備草稿を再整理して口頭報告をした<sup>32)</sup>。そのときの関連事業

として、敦煌や酒泉近郊の遺跡を訪れる機会を得たことは、ネパールと日本に関する考察を深めるうえでも多くの意義をもつものとなった。そのとき中国の重要な遺跡をいくつか視察することができ、それらの訪問先で資料や関連文献を入手した。帰国後には、日本で新たに刊行された関連文献も入手し、その経験をふまえた新たな認識を背景にもつかたちで、中国で入手した資料や文献とともに目を通した<sup>33)</sup>。それらの資料と諸文献から、わたしは多くの示唆を受けた。そのひとつが、これからの考察において主要な研究対象となる文化圏をめぐる認識、すなわち、2009年の末に「アジア環状文化圏」と名づけることにした、中華人民共和国の内周と外周に存在している文化圏の認識だったのである。

環状文化圏といえる文化圏ないし文明圏は世界各地にみられる。たとえば、地中海を取り巻く古代ローマ帝国を基盤として形成された地中海文明とその文化的遺産については、ほとんど誰もが、なんらかのかたちで接したことがあり、また一定の知識をもつてもいよう。ギリシア世界がエーゲ海を環状に取り巻くエーゲ文明に端を発していることも、高校の世界史レベルの常識となっている。地中海文明圏は、エーゲ文明などの環状文化圏を内包する、世界史的な巨大環状文化圏のひとつなのである。

地中海文明圏ほど有名ではないが、大きさからいえば、それよりもはるかに巨大な文化圏が環太平洋地域に存在している。古代世界からの結びつきという点では、この文化圏はそれほど強い紐帯をもっているとはいえない。しかし、近代になってカリフォルニアやハワイが米国に統合され、20世紀後半期に米国の覇権がさらに拡大したことによって、環太平洋文化圏といえる文化圏はその比重を増してきた。日本や韓国がその大きな影響力を受けるとともに、フィリピンを含む多くの島嶼地域にこの文化圏の存在を考えなければならないこともあって、環太平洋地域は、経済体制や経済連携、軍事・安全保障面での結び

---

32) この準備稿と口頭報告については、拙稿「日本と中国における市民社会の形成と定着」、『駒大経営研究』第42巻第1・2号、2011年1月、に集録し、資料として公表した。

33) 埜谷満『新日本人の紀元—神話からDNA 科学へ—』、勉誠出版、2009年、からは、とりわけ大きな示唆を得た。その点については別稿で記述する。

つきを媒介とする文化圏として、かなりの存在感をもつようになってきている。

アジアの多くの地域においても、環状文化圏は重層的に重なり合うかたちで存在している。そのため現在は「アジア大環状文化圏」とやや修正するかたちでよび直しているが、現在の中華人民共和国の内周と外周には、この環状をなす巨大な文化圏が存在している。そこには、紀元前の古代から連綿と続く文化的伝統の名残があり、仏教の形成と伝播を含む一定の文化的な共通性が存在している。この文化圏認識は、ネパールと日本をめぐる研究と本来の専門研究とを結びつける基礎認識のひとつとなった。

地中海文化圏や環太平洋文化圏とは異なり、アジア大環状文化圏は、大海を環状に取り巻く文化圏ではない。それは中華文明圏という強固な統一性を意識しつつ形成された文化圏の内周と外周に形成されたものである。したがって、とくにその内周部分は、中華文明ないし中国文化の影響を強く受けてきたのであり、歴史的にみると、その内周と外周の区分は不明瞭である。ある意味でそれは、中国文明ないし中国という国家の決定的な構成部分をなしてきたし、現在でもそうだとってもよい。そのような性格を内周部分がもっていることもあり、アジア大環状文化圏を構成してきた地域や国々はかなり大きな変動をたえず起こしてきた。

別稿「アジア大環状文化圏」でやや立ち入って考察するが、二千年をはるかに超える時代の変遷のなかで、この環状文化圏の内部と外部の世界には、広義の交通を通じるさまざまな文化的要素の伝播と変容がみられた。この文化圏の内部においても、たえず疎外と依存の関係が絡み合い、統合ないし併合をめぐる闘争や戦争がたえずつきまとっていた。この環状文化圏は、中華文明の中核地域となったいわゆる中原を包み込むような位置にあり、その外側には伝統も文化も異なるさまざまな人々が多種多様な文明や国家を形づくってきた。それゆえ、この文化圏の内部に属する地域と国家のあいだの闘争や戦争はたえず繰り返されてきたし、中国圏ないし中華文明圏の支配と被支配をめぐる歴史もまた戦争と闘争をともなっていた。その内外の地域や国々とのあいだに、しだい

に拡大してゆき、時には途絶する東西交通と南北交通の複合的な影響を受けるかたちで、多様な宗教や思想の盛衰と絡み合いも生じていった。そこにはきわめて多様な地域と国家の興亡があった。その過程に包み込まれている多様な帝国や都市や小国群の興亡の歴史は、この文化圏の内部に、異なる性格をもつ種々様々な文化を醸成していった。その結果、この環状文化圏の内部には、きわめて多様で雑多な文化の絡み合いと内的な相互疎外がもたらされることとなった。

### メソポタミア文明とエジプト文明の文化的諸要素の継承と転型

それらの文化の組み合わせや地域間の関連は多くの謎に包まれている。そこにみられる文化的な型を整理して理解し、相互の連関を明確にすることは、今日的な研究の段階におけるきわめて困難な仕事とならざるをえない。その研究は、いわゆる四大文明のひとつ、すなわち中国文明ないし中華文明という巨大な圏域をめぐる研究を含まなければならない。中国文明ないし中華文明といわれるものは、その起源となった黄河文明と長江文明とを区別して相互の交通関係を考察しなければならず、またアジア大環状文化圏全体との交通関係をふまなければならない。

だが、それだけにとどまることはできない。インドの文明は、もちろん重要な研究対象とならねばならない。アジア大環状文化圏の一部を通じて、メソポタミア文明とエジプト文明がインド文明にも影響を与えたことを無視することはできない。20世紀の前半期から歴史研究者のあいだでは常識となってきたように、メソポタミア文明、エジプト文明、インダス文明の相互関連をふまなければならない。古代ペルシャ帝国の領域との関連においてアジア大環状文化圏の一部を考察し、その関連においてインダス文明とガンジス河流域の古代文明との関連をも探らなければならない。

したがって、アジア大環状文化圏の文化的諸要素を探求してゆくと、メソポタミアとエジプトという古代の二大文明をもその対象として研究せざるをえなくなる。また、それらの巨大な古代文化圏と交通上の結びつきをもつもろもろ



の地域文化圏の歴史や相互関係をめぐる研究、それらとの関連において独自の発展をとげていったさまざまな古代文明を支える生産や交通をめぐる歴史学的あるいは考古学的研究に踏み込まなければならなくなる。ここでは十分に言及できないが、人類最初の文明と日本の文化とのあいだには、ほとんど研究されたことのない関連が存在するのである。

一方、ネパールと日本という研究課題は、ネパールの歴史とともに、日本列島とそこに住んで生活してきた人々の歴史を研究と考察の対象に含めることを要求する。日本列島や日本人の歴史をめぐる研究領域だけでも、歴大な対象分野がある。加えてその研究は、単なる日本史研究の領域にとどまることができるようなものではない。日本列島における先史社会や日本史に先行する倭国史に関する独自の探求も、アジア大環状文化圏と中国文明との絡み合いをふまえた、広範な研究の一部とならざるをえない。いうまでもなく、そこには考古学者を含む多数の古代史家が取り組んできた数多くの難問があった。

シュメール文明の興隆と消失ないし移行については、次節以降でやや詳しく論究することにしよう。ここでは、その考察の準備として、現在では講義内容から省略している「経済社会を区分する3つの基礎視点」に関するレジュメの内容の一部を再掲しておく。すなわち、(1) 市場関係あるいは依存関係からみた区分、(2) 階級関係または搾取・支配関係による区分、(3) 序列関係または身分階層関係からみた区分、のうち、(2) の部分がそれである。従来の歴史研究においては、このような理論的区分が明確に意識されているとはいえ、その結果として現実の歴史認識におけるさまざまな混乱が生じていた。たとえば、余剰 (surplus I) と剰余 (surplus II) の区別の混乱などはしばしばみられるのであって、このような初歩的な解説も今後の論究に必要な事項となるからである<sup>34)</sup>。

---

<sup>34)</sup> 経済社会を区分する3つの基礎視点に関する以下の解説は、以前、講義の序章第2節の一部だったものである。この講義内容の一部は、本号の資料として掲載した「生産様式理論の再構築のために」においても、長いあいだ講義で使用し続けてきた図とともに利用した。若干の重複はあるが、この部分の記述に関連する圧縮された解説として資料をご参照いただきたい。

### 階級関係または搾取・支配関係による区分

労働し生産する人間がつくり出す**総生産物**は、交通手段を捨象して考えるならば、新しい生産物を生産するために使う**生産手段** (means of production) と人間が生き生活するために使う**消費手段** (means of consumption) とに区分できる。新しい生産物を生み出すためには、一定量の生産手段を必要とするので、総生産物には過去に使われて消失した生産手段が再現する部分である**再現生産手段**を含まなければならない。そこで、人類の生産においては、基本的に、

$$\text{総生産物} - \text{再現生産手段} = \text{新生産物} \quad \dots\dots (1)$$

という関係が成り立っていなければならない。(この段階では生産物の一部が交通手段として使われることを捨象して説明する)

生産者がみずからの生活のために必要とする部分を**必要消費手段**または**必要生活手段**という。生産力が低い段階では、新生産物は生産者の必要生活手段としてほとんどすべて消費されてしまうが、生産力が高くなってくると、必要生産物を超える余りの生産物が出てくる。新生産物から必要消費手段を差し引いた余りが存在する場合、その必要生産物を超える余りの部分を**余剰生産物** (surplus I) という。このとき、

$$\text{新生産物} - \text{必要消費手段} = \text{余剰生産物} \quad \dots\dots (2)$$

が成立する。この余剰生産物は、さらに**余剰消費手段**と**余剰生産手段**に分けることができる。

この余剰生産物がある特定の人々の集団がもっぱら使用し処分できるようになると、(2) 式の関係は変形され、余剰生産物とは区別すべき**剰余生産物** (surplus II) が現われる。すなわち、

$$\text{新生産物} - \text{剰余生産物} = \text{必要消費手段} \quad \dots\dots (3)$$

という関係が形づくられるようになる。

(2) 式と (3) 式は、表面的には同じに見えるが、余剰生産物と剰余生産物の経済学的な意味内容は異なっている。したがって、記号を用いる場合には、それぞれ異なる記号を用いなければならない。

(3) 式は、必要消費手段部分を超える部分が余剰となるのではなく、特定の

人々の集団が使用し処分できる部分量である剰余生産物がまず決定され、その残余として必要消費手段が決定されることを示す。「特定の人々の集団が使用し処分できる部分」がまず決定される場合、剰余生産物は剰余生産手段と剰余消費手段をそのなかに含みうる。したがって(3)式は、特定の人々の集団が剰余生産手段と剰余消費手段を強制的に取り上げる(搾取する・収奪する)ことができる、ということを示す。この搾取・収奪ができるということにより、特定の**支配者集団(支配階級)**と労働する**被支配者集団(被支配階級)**という階級関係の区別が現われる。

支配・被支配の関係は身分関係・階層関係においても現われる。しかし、支配・被支配を基本的に規定するのは、社会的な経済剰余を剰余として搾取しうる階級と搾取される階級との関係であり、階級関係のほうがより基底的な関係である。

(2)式と(3)式の必要消費手段の量も、多くの場合に異なってくる。この量的な差異は、必要消費手段と剰余生産物の量とその分割比を労働してつくった人々が決定できるかどうか、という経済条件の差異によって生じる。一般に、労働する人々の必要消費手段の量は、労働する人々がその量を決定する場合よりも、支配階級が剰余生産物を搾取できる場合のほうが小さいであろう。

支配階級が剰余生産物(surplus II)を搾取・収奪する社会は階級社会であり、労働する人々が剰余生産物(surplus I)と必要消費手段との分割を決定する社会は無階級社会である。剰余生産物が特定の階級に搾取されるかどうかは、主として生産手段(および交通手段)に関する**決定力**ないし**支配力**によって生じる。この決定力は法的な関係に帰着させることはできず、現実の諸力の複合として理解すべきものである。

生産手段(交通手段)に関する決定力ないし支配力とは、生産手段等の保有・使用・処分およびその結果として得られる収益に関する決定をし支配する力のことであり、決定力ないし支配力をもつということは保有・使用等について他者の関与を排除する力をもつということでもある。

この生産手段に関する決定力は、**私的所有**が生まれ、特定の間人集団による

土地を含む生産手段の私的所有が確立されることにより、やがて法的な固定性をもつようになる。法的な意味での「(私的)所有」は経済的な特定の生産様式を基礎として生じ、その生産様式によって規定されることは、本論において説明する<sup>35)</sup>。

### アジア大環状文化圏の探求

以上、以前の講義レジュメの内容の一部を再掲した。だが、このような基礎的な歴史認識が従来の歴史学者あるいは考古学者のあいだで共有されてきたわけではない。したがって、このような基礎認識との関係において従来の諸研究、たとえば、シュメール文明の盛衰のような問題を考察したとき、さまざまな論点での実証的な遺跡や遺物の分析結果をふまえるかたちで、その理論の再検討をせざるをえなくなる。それはアジア大環状文化圏に関する探求においてもそうであった。

そのような諸領域におけるきわめて複雑な問題群の絡み合いの分析は、複合的で学際的な研究を要する。そこにはまだ誰もやっていない仕事为数多く残されていた。それらの問題群のなかには、2009年当時の構想のなかに含まれていたものもある。だが、2009年当時すでにもっていた着想についても、限定されていた視野を広げたくて再構築し、あらためて研究し直さなければならなかった。それらの研究の深化は、きわめて広い範囲にわたる。それらは多くの果実をもたらすものであったけれども、そのような問題に一定の見通しをつけるためには、それまでなかば趣味的に取り組んできたものとは異なる研究が必要であった。アジア大環状文化圏の認識だけでも、単なる思いつきの類にと

---

<sup>35)</sup> 以前の講義のレジュメでは、この部分に以下の注記を付していた。「マルクスは『所有』という言葉を経済的観念として注意深く使っていたように思われる。けれども、その後のマルクス主義者たちはこの所有という言葉を経済的な意味でも使った。とくにスターリン以後のマルクス主義者は、『所有』という言葉を経済的な用語と経済的な用語の二重性をもつものとして使用したため、一定の混乱も生まれた。経済的な事実上の関係を示す意味で『所有』という言葉を使うことを誤りとまではいえないが、『所有』という言葉の概念をより明確なかたちで理解すべきである。」

どまらない水準に仕上げなければならない。それはさまざまな分野の探索を強いるものだったのであり、その過程については、いまして補足をしておいたほうがよいかもしれない。

「ネパールと日本 (1)」の段階ではまだ「アジア大環状文化圏」の認識を確立できてはいなかったのだが、北方から中央アジアにかけての騎馬遊牧民族系の文化的要素と南方の照葉樹林文化帯で形成された文化的要素が交錯しあうなかで北九州の弥生文化が形成され、それがやがて日本の初期国家の形成と結びついたのだらうという認識は、仮説的にもっていた。だが、その仮説を実証的に論証しようと試みたとき、十分な総合的認識に到達しえなかった研究上の諸限界にゆきあたたらざるをえなくなる。そこには、多くの専門的研究者たちが取り組んできたにもかかわらず、対立を解消できない難問や解明されていない問題が多くあった。この仮説を具体的かつ実証的な研究成果として提示するためには、さらなる研究の積み重ねが必要とされていた。

あとで少し補足をするが、上記の新生産物－必要消費手段＝余剰生産物という (2) 式から新生産物－剰余生産物＝必要消費手段という (3) 式への変化が生ずるまでには、幾重にも重なる巨大な歴史ドラマが世界各地で展開された。その最初の歴史ドラマが展開された舞台は、古代メソポタミアの地であった。この古代メソポタミアにおいて展開された歴史過程の研究は、特定の地域に関する地域研究や歴史研究を超える大きな理論研究上の意義をもっており、それはネパールと日本に関する考察においても、大きな意義をもっていた。古代メソポタミアを舞台として展開され歴史の過程は、無味乾燥な理論にとどまるものではなかった。

その探求はいまだ十分な水準には到達していない。とはいえ、ある程度の確信が得られる程度には研究も進んできた。アジア大環状文化圏における個々の文化圏とそれらの地域関連の認識が少しずつ明確になってゆくにつれ、「ネパールと日本」に関する理解や認識も、より発展し深化していったのであり、その結果、ネパールと日本をこの巨大な文化圏の特徴ある二国として捉えることができるようになった。それらの研究とその成果は、1年や2年の研究でまとめ

られるものでなかった。それらの一部の研究だけでも、ある程度の見通しもつに至るまでに、多くの年月を費やさなければならなかった。同時に、それらの研究成果は、簡単にまとめることができるものでもなくなっていった。

その過程でわたしは、一方において、ネパールと日本をめぐる研究の領域を限定し、縮小せざるをえなくなった。しかし他方で、研究上の個々の内容を再考し、拡充してゆく作業を続けることにもなった。それらの部分的なものだけでも、さらなる模索の過程や試行錯誤の過程をわたしに課した。そのような模索と試行錯誤の繰り返しのなかで、広義の交通理論の深化と結びついた、アジア大環状文化圏における交通の痕跡を探る試みは、多大な時間を要するものとなった。そのような研究は、研究対象を縮小するとともに、その内包的領域を拡大するものでもあった。

### 交通の痕跡を探る

基礎理論の探求の一環として続けてきた広義の交通概念の明確化と、アジア大環状文化圏の文化的紐帯の探求は、2010年代の初頭にはまだ結びついていなかった。しかし、ネパールと日本をこの大環状文化圏の2つの国として捉え、その関係を追ってゆくうちに、それはメソポタミア文明やエジプト文明に端を発する交通の痕跡を分析することにほかならないことに、しだいに気づくようになった。

こうした交通の痕跡を追ってゆくうちに、メソポタミア文明、エジプト文明、インダス文明の結びつきも、あらためて明確になってきた。その具体的な内容は次稿以降で記すことになるが、その結びつきが理解できるようになるとともに、経済社会学の基礎理論の研究、ミレニウム転換期の主要な特徴と内的矛盾、そしてネパールと日本に関する研究なども、しだいに統合できるようになった。

このアジア大環状文化圏に関する実証的分析は、かつての照葉樹林文化帯論や騎馬民族国家論の成果をふまえる必要がある。それとともに、それらの研究上の蓄積を超える交通の痕跡を探ることを必要とする。この場合の交通とは、きわめて広い意味のそれであり、19世紀のドイツ語圏で *Verkehr* という語で表

現されていた内容と対応するものである。

広義の交通に関する理論研究上の概要は、2000年代におおむねできていた。その概要を公表する機会はずっとあとになったし、これまでに公表できたものはその一部にとどまっている<sup>36)</sup>。それほど遠くない時期に、交通に関する基礎理論の概要については、公表できようになろう。しかし、この広義の交通をめぐる問題については、かなり以前から理論研究上の課題として取り組んできた領域内では、十分な対応ができないことを自覚せざるをえなくなった。それらの基礎理論研究とアジア大環状文化圏に関する歴史的な実証研究とを結びつけて深める努力を、さらに強いられるようになったのである。

その研究の過程でわかってきたことは、アジア大環状文化圏は、メソポタミア文明の影響を色濃く受けた地域だということであった。その影響は現代でもかなり残っている。古代におけるその影響は、西アジアに近い地域に強くみられたが、のちのイスラム文明や中国文明の影響によって変形された。メソポタミア文明の影響は、日本にまでくると、さすがに微弱になりはする。しかし、その影響は日本のいくつかの文化的遺産として残っている。それらのなかには、独自の発展を遂げるかたちで、ネパールと日本に共通する歴史の要素となっているものがある。そのような文化的要素のなかには、メソポタミア文明とともに、エジプト文明と深い結びつきをもつものもある。このアジアないしオリエントにおける二大文明圏の文化的要素は、ネパールにも日本にも大きな影響を及ぼしてきた。なかんずく、仏教思想の変容と伝播を含むその影響を看過することができないことは、別稿「アジア大環状文化圏」とそれに続く論稿において解説するとおりである。

そのさい、運輸とか輸送といった狭い意味での交通に囚われていたならば、

---

<sup>36)</sup> その一部については、注17)で注記した本号所収の資料の前に、精華大学での講演原稿「交通概念の復位—Verkehr 再考—」、『駒大経営研究』第148巻第3・4号、2017年、を公表した。資料として公表したこれらの考察は、交通に関する研究のごく一部であり、広義の交通理論の研究についてはこれから公表してゆくこととなる。ネパールと日本に関する研究がこの広義の交通に関する研究の一部と重なっていることは、行論のなかで読者に注意していただきたい点のひとつである。



アジア大環状文化圏を十分に認識することはできない。交通概念については、20世紀にいったん失われてしまった、19世紀的意味での Verkehr に対応するものとして理解しなければならない。運輸や輸送は広義の交通の基礎となるものであり、保管や通信もまた基礎的交通である。市場における交換や貨幣を介した流通も、贈与も貢納も、信用制度や保険制度も、そして戦争もまた交通なのである。精神的交通をも対象にするならば、言語を介した他愛のないお喋りをするのも、宗教的な説法をするのも、政治的な論争をするのも交通である。

広義の交通のあり方と生産様式については、まだ十分な成果を公表していない。けれども、交通と交易との違いについては、すでに公表した2012年の研究会での報告や2013年の講演のなかなどでふれておいた。そこでも述べておいたように、ドイツ語の Verkehr の訳語としては「交易」という訳語は適切ではないのであって、「交通」という訳語のほうが好ましい。

交易の基本的な意味は、「互いに品物を交換して商いすること」(『広辞苑』第6版)である。『日本国語大辞典(第2版)』においても、つぎの6つの意義が示されているだけである。①互いに品物と品物とを交換し合うことによって取引すること、②特に外国貿易をいう。③こうえきぞうもつ(交易雑物)の略。④交易雑物を扱う役人。⑤学問、知識などを、互いに交換し合うこと。⑥入り混じること。同化すること。

「易」という漢字にはさまざまな意味がある。諸橋『大漢和辞典』は、𠄎、𠄑、𠄒に分割したうえで、𠄎と𠄑で多くの意味を掲げている。𠄎としては17の意味があるとされる。①とかげ。やもり。②かはる。あらたまる。③かへる(㊦あらためる、㊧とりかへる、交換、㊨うつす、㊩貿易)。④そむく。たがふ。⑤ことなる。⑥萬象の変化。⑦うらなひ。⑧易學。⑨八卦。六四卦を見よ。⑩五經の一。易経。周易を見よ。⑪卜占の官。⑫太虚無形の稱。⑬はじめ。⑭いほり。⑮くにざかい。⑯わき。⑰姓。⑱謚。また𠄑としては、以下の意味を掲げている。①たひら。たひらか。②やすらか。③おだやか。④やわらぐ。⑤よろこぶ。⑥あなどる。⑦おろそか。⑧はぶく。⑨たやすい。⑩をさめる。⑪のびる。さらに𠄒として、あなぼる、或は傷に作る、という意味を付加している。

「ネパールと日本(1)」の公表後、このような交通と交易という用語法をめぐって、歴史家たちの用語法についても、それ以前よりも綿密な検証をするようになった。すでに何回か言及する機会があったように、広義の交通(Verkehr)の概念をめぐっては、20世紀の半ばにいったん失われたとあってよい歴史があった。けれども、すべて失われて顧みられなかったというわけではなく、広義の交通を重視し続けていたのではないかと思われる重要な研究者たちもいた。続稿「ネパールと日本(2.2)」でやや詳しく言及するゴードン・チャイルド(1892-1957)も、その代表的論者のひとりであった。

チャイルドの用語法は必ずしも明確なものではないが、彼の諸著書を読むときには、彼が交通(intercourse)という語をかなり広い意味で用いていたことに留意しておかなければならない<sup>37)</sup>。たとえば彼は、「われわれはウルやキッシュにインド商人が定住した居留地を想像できる。こうした状態における貿易(trade)こそ、まさに思想を国際的規模で伝播しうる現実の交通手段(a means of intercourse)であり、また筋道である」といった記述をしていた。この場合のintercourseはVerkehrの概念とかなりの重なりをもっている。

一方、「交通」と「交易」という訳語上の混乱は、歴史の現実理解にも混乱をもたらしていた。ドイツ語のVerkehrは戦争を含む用語として用いられてきた歴史をもつが、交易という語にそのような歴史は基本的にない。「易」という漢字は「たひらか」「やすらか」「おだやか」といった平和的な意味を示すものであり、交易という語は戦争とか闘争とかを含まない語として使われてきた。けれども、アジア大環状文化圏に関連する事項を調べ、考えてゆくなかで、戦争を

<sup>37)</sup> 以下の引用は、V. Gordon Childe, *Man Makes Himself*, Forth Edition (1965), 2003. p. 150. ねずまさし訳『文明の起源』下、岩波新書、1958年、73-74ページ。なお、以下の引用も参照(*ibid.*, p. 169, 同101ページ)。「エジプト、シュメールおよびインドは、都市革命前にも孤立していなかったし、独立してもいなかった。これら三地方は、多少とも共通の文化的伝統(この伝統にそれぞれの地方が貢献していた)をもった。そしてこの伝統は、商品、思想、および職人の交換をともなった継続的な交通(a continuous intercourse)によって維持され、豊かにされていた」。これらの引用部分からもわかるように、チャイルドの交通概念は運輸・輸送に関する狭義の意味よりもはるかに広い、広義の交通という意義をもつものとなっていた。

も含む語として「交易」という語を用いようとするような暴論があることにも留意せざるをえなくなった。吉村作治(1943-)のような権威あるエジプト研究者にまで、そのような誤用が見られる<sup>38)</sup>。こうした誤用がみられるようになったのも、Verkehr という語に交易という訳語を充ててきた弊害なのかもしれない。しかし、交易の辞書的定義からしても、易という漢字の基本的意味に照らしても、それは交易という語義の基本的な誤解にもとづくものであり、日本語の乱れのひとつとみなすべきものであろう。

本稿は広義の交通について論じる場ではない。しかし、広義の交通についてだけでも、このような論点にまで留意する必要がある。基礎理論との関連において歴史理論を再検討してゆくと、これに類する論点が絶え間なく出てくる。そのようなことをいちいち考えてみるだけでも、それらは膨大な時間を費やさざるをえないものであった。

## 小括

こうした問題までも視野に入れ、それらを統一的な認識としてまとめあげて具体的な記述として示すことは、けっして容易なことではなかった。そのような認識の統合には時間がかかった。何度も試みては、挫折を繰り返してきたのであり、それらはまだ十分に満足できる水準には到達していない。けれども、探求を続けるだけでは空しい。方法論に関係するその研究の一端をさらに整理しておくことにしよう。

---

38) 「吉村 朝貢なども交易ですからね。平定されたら、一年に一回、新年のときにこれだけのものを必ず持っていく。これも一種の交易ですよ。戦争、朝貢、物々交換、全部交易なんです」(近藤英夫監修・NHK スペシャル「四大文明」プロジェクト編著『四大文明 [インダス]』、NHK 出版、2000年、224ページ)。朝貢や物々交換を交易という語に含むことに問題はないが、「戦争」も交易であるという認識は適切なものとは言い難い。